

平成21年度 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 業務実績報告書

平成22年6月



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

法人の概要

1 現況

(1) 法人名

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

(2) 所在地

東京都板橋区栄町35番2号

(3) 設立年月日

平成21年4月1日

(4) 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(5) 沿革

明治5年養育院創立、明治6年医療業務開始、昭和22年付属病院開設、昭和47年東京都老人総合研究所開所、昭和61年養育院付属病院を東京都老人医療センターに名称変更、平成14年財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所へ改組、平成21年東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所が統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立

(6) 事業内容

病院部門

主な役割及び機能	高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供 臨床研修指定病院
診療規模	579床(一般539床、精神40床)
診療科目	内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、精神科、腎臓内科、膠原病・リウマチ科、高齢者いきいき外来、骨粗鬆症外来、もの忘れ外来、外科、心臓外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、麻酔科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、放射線診療科、ペインクリニック
救急体制	東京都指定第二次救急医療機関:全夜間・休日救急並びにCCU(冠動脈治療ユニット)、脳卒中ユニットなどにも対応

研究部門

主な役割及び機能	高齢者医療・介護を支える研究を推進 WHO研究協力センター(再認定審査中)
研究体制	老化メカニズムと制御に関する研究:老化機構研究、老化制御研究、重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究:老年病研究、老年病理学研究、神経画像研究 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究:社会参加と地域保健研究、自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

施設概要

敷地面積	栄町50, 935. 72㎡、仲町23, 852. 52㎡ (板橋ナーシングホーム、板橋看護専門学校含む)
建物面積	延49, 596. 85㎡ 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 規模 地下1階、地上11階、屋階2階

(7) 役員の状況

役員の定数は、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款により、理事長1名、理事3名以内、監事2名以内。
理事長 松下正明 理事(2名) 井藤英喜 中村彰吾 監事(2名) 鵜川正樹 中町誠

(8) 職員の状況

現員数 計769名(医師105名、看護398名、医療技術110名、福祉12名、研究員88名、事務56名)
(平成22年4月1日現在)

(9) 組織(概要)



(10) 資本金の状況

9, 410, 099千円(平成22年4月1日現在)

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質(QOL)を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元しています。

(3) 第1期中期目標期間の取組目標、重点課題等

【第1期中期目標期間の取組目標】

- ① 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
- ・高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供
 - ・高齢者医療・介護を支える研究の推進
 - ・高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成
- ② 業務運営の改善及び効率化
- ・効率的かつ効果的な業務運営
 - ・収入の確保及び費用の節減
- ③ 財務内容の改善

【重点課題】

- 新施設の整備に向けた取組
- ・新施設で実施する新たな取組への準備
 - ・効率的な施設整備の実施
 - ・周辺施設への配慮

1 総括と課題

平成21年4月、東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所を統合し、高齢者の健康増進及び疾病の治療・予防という病院と研究所がもつ使命を果たし、医療と研究を通して、大都市東京における高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担うことを目指して、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターが設立された。ちなみに、病院と研究所が並置された組織として独立行政法人化したのは、当センターが全国で最初である。

地方独立行政法人として初年度となる平成21年度は、主として、以下の8つの取組を重点的に行った。

- 1) センター運営の基幹となる理事会や役員室会議を設置するとともに、病院幹部会、研究推進会議等の組織運営体制を整備し、センター全体としての体制づくりを行った。
- 2) 新たな法人の基本理念や運営方針、中期目標、中期計画など、センター運営の方向性や安定的な運営のための戦略を組織全体に浸透させるとともに、全職員に対して独立行政法人職員としての意識改革を行った。
- 3) 職員の意識改革を徹底するとともに、職員の意欲を引き出し、業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、センター独自の人事考課制度を構築した。
- 4) 従来の診療・研究体制を発展させながら、さらに法人化によるメリットを生かすべく新たな体制を加えて、その弾力的な業務運営に取り組んだ。
- 5) 従来の組織が積み重ねてきた実績を基に、高齢者である患者とその家族に対して効果的な医療を提供し、それと密接な連携のもとに研究を推進することに努めた。
- 6) 病院経営の改善・効率化と種々の目標の達成に向けた取組を推進するために経営改善委員会を設置し、経営情報の共有化を図るとともに課題に関する協議を行った。
- 7) 外部資金導入による研究活動の活発化に取り組んだ。
- 8) 外部有識者や地域の医師会や関係行政の代表者からなるセンター運営協議会を設置し、病院・研究などの業務運営に関して意見や助言を求めた。

これらにより、中期目標・中期計画の達成に向けて、平成21年度計画の着実な実施に取り組み、概ね順調に年度計画を実施することができた。その概略は、次項に述べるとおりである。

今後の課題として、病院と研究所の統合によるメリット、また地方独立行政法人化によるメリットを生かすための体制づくりとその強化に取り組み、さらに進展させるとともに、その内容の充実のために一層の努力を重ねていかなければならない。また、法人化による大きなメリットでもある自由な発想と柔軟な思考に基づいた行動力を生かしながら、医療や研究に対する時代の要請に敏速に対応できる体制を創っていく必要がある。

2 事業の進捗状況及び特記事項

以下、中期目標・中期計画に記された主要な事項に沿って、平成21年度の事業進捗状況を記す。

1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供

高齢者疾患の特性に配慮した医療の確立を目指すとともに、患者本位の質の高いサービスを提供するなど病院運営方針に基づいて、高齢者のための高度専門医療及び研究を行った。

○3つの重点医療の提供

センターの重点医療である血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療について適切な医療を提供するため、医療と研究の連携を積極的に行いながら、新たな取組を実施した。

- ・血管病医療への取組として、心臓外科を開設し、対象高齢者のQOLを重視する観点から、心身への負担の少ない低侵襲治療の採用に努めた。また、血管病に関わる研究の臨床応用を目指して、研究部門においてテーマグループの再編成に向けた体制づくりを行った。
- ・高齢者がん医療への取組として、QOLを重視した質の高い医療の提供のひとつとして、外来化学療法室を開設した。また、高齢者がんに関連したテーマとして、老化とがんやエストロゲン受容体とがんに関する研究を行った。
- ・認知症医療への取組としては、従来から行ってきた高齢者の認知症医療を積極的に進めるとともに、もの忘れ外来の充実を図った。とくに、当センターの特徴でもあるが、他の医療機関では敬遠されがちな認知症を合併した身体疾患の高齢者の入院医療を積極的に行った。また、研究部門では、アルツハイマー型認知症の早期診断や病態解明につながるアミロイド・イメージングの研究などを行った。

○高齢者急性期医療の提供

高齢者の急性期医療を提供する病院としての機能強化を図るため、新たな取組とともに、急性期の心血管疾患や脳血管疾患に対して、CCU、ICU、脳卒中集中治療ユニット、呼吸器疾患集中治療ユニットにおいて、重症度が高い救急患者を積極的に受け入れた。

- ・平成21年7月より、急性期の医療機関として具備すべき診療群分類別包括評価制度(DPC)の運用を開始した。
- ・上記の特定集中治療室において心臓外科開設への対応などの機能強化を図るとともに、東京都の二次救急医療システム(救急医療の東京ルール)に積極的に参加した。

○患者中心の医療の実践

患者中心の医療を実施するために、次のような種々の新たな取組を行った。

- ・外科・眼科のクリニカルパスを利用した入院患者を対象に、検査・入院・手術に関する説明やコーディネートを行う体制を整え、患者サービスの向上を目的とした術前検査センターを、外来専門部署として開設した。
- ・高齢者の急性期医療の充実は、一方で、入院早期からの退院支援や退院後の生活支援等の活動が不可欠であり、その活動の母体として、医師、看護師、医療ソーシャルワーカーによる退院支援チームを立ち上げ、患者や家族への支援や地域の医療、福祉機関との連携を行った。
- ・血液内科、心臓外科等、6つの診療科でセカンドオピニオン外来を開設した。
- ・認定看護師が関わるケア外来を拡充し、さわやか外来(尿失禁)、ストーマ外来に加えて、足病変を抱えた糖尿病患者を対象としたフットケア外来を開設した。

○救急医療の充実

二次救急医療機関として、平成21年8月にスタートした地域救急搬送システムとして発足した「救急医療の東京ルール」に参画するとともに、病棟における救急優先ベット確保ルールの徹底を図るなど、センター内における重症患者受け入れ態勢の整備を行った。

2)高齢者医療・介護を支える研究の推進

当センターにおける研究体制は、これまでの東京都老人総合研究所での方向性を維持しつつ、「老化メカニズムと老化制御に関する研究」「重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究」「高齢者の健康長寿と福祉に関する研究」の3つの柱のもとで堅実に進められた。

・上記の3本柱による研究では、「非侵襲的ミトコンドリア機能評価法」「老化モデルマウスの糖鎖分析」「口腔がんのテロメア長の研究」「認知症脳における糖鎖遺伝子の解析」「アルツハイマー病におけるアミロイド・イメージングの研究」「高齢者ブレインバンクプロジェクト」「サルコペニアに関する研究」「老化・虚弱に関する介護予防システムの研究」「高齢者における日常身体活動と歩行機能に関する研究」「住宅断熱改修の効果に関する研究」などは学会や学術団体でも高く評価されている研究である。

なお、平成21年度の文部科学省による科学研究費補助金事業において、申請研究事項に関連した新規採択率では当センターは全国で第4位であった。このことは、外部資金の獲得増加という側面のみならず、当センターで行っている研究が国内的に高く評価されていることの証左でもある。

・時代のニーズに応じた研究に積極的に取り組むためには、研究体制を常に見直し再整備する必要があるが、平成21年度には「生活習慣病研究に関するテーマグループ」の研究チームを新設し、研究員の再配置を行った。

○トランスレーショナル・リサーチの推進

病院部門と研究部門との間で課題と研究成果を共有し、とりわけ研究所の成果を臨床応用につなげるため、当センターの推進体制として「トランスレーショナル・リサーチ推進会議」を設置した。トランスレーショナル・リサーチの成果の一つとして、研究部門で行われた「ラットを用いた頻尿抑制や鎮痛に効果的な非侵襲的皮膚刺激ツールの開発」の研究結果を病院における臨床応用につなげる取組を始めた。

○産・学・公の積極的な連携

大学や研究機関、民間企業等との連携を強化するため、自治体事業の受託、民間企業や外国研究機関との共同研究、大学等への非常勤講師としての派遣、大学院生の受け入れなどの産・学・公との連携を積極的に行った。また、国立長寿医療研究センターとの共同研究にも取り組むとともに、板橋区をはじめ、千代田区、港区、群馬県草津町・中之条町、埼玉県鳩山町などの自治体の活動を支援し、介護予防・生活習慣病を中心とした研究を行った。

・他の研究機関や大学、民間企業とともに当センターが中心的な役割を果たしながら、「東京医学研究推進・実用化連絡会」並びに、研究成果の実用化に向けた東京BIネットワーク(バイオマーカー・イノベーション・ネットワーク)を創設した。

○研究成果に関する普及啓発活動の推進

研究内容とその成果を都民に分かりやすく普及啓発するために、市民公開講座(老年学講座)の開催や科学技術週間行事への参加など、研究成果の普及啓発活動にも積極的に取り組んだ。

・「60歳、これからのライフデザイン」をコンセプトとした「介護予防・認知症予防総合フェア」(後援:厚生労働省、東京都、東京都医師会など)に協力し、セミナー講師を派遣するとともに、介護予防、認知症予防に関する研究成果の普及啓発を行った。

3)高齢者の医療と介護を支える専門人材の育成と確保

より質の高い高齢者医療・介護を安定的・継続的に提供し、また、それを支える基礎的・臨床的な研究を進めるための人材確保に向けた取組を強化した。

○センター職員の人材育成

国の指定医や学会認定の専門医などの有資格者に対して手当を支給する制度や、認定看護師の資格取得支援等に要する経費を予算化して専門人材の育成を行った。現在、認知症看護、感染管理等4名の認定看護師がいる。

4)効率的・効果的な業務運営

理事長によるリーダーシップのもと、理事会や役員室会をはじめとするセンター運営体制の基幹となる組織運営体制の整備を行うとともに、病院及び研究所の運営に関する諸課題の具体的な解決を図るため、各部門の幹部会、運営会議、研究推進会議等を定期的に開催し、より一層の効率的かつ効果的な業務運営に取り組んだ。

○病院部門における経営改善の強化

病院経営の改善・効率化及び目標の達成に向けた取組を推進するため、経営改善委員会を設置した。この委員会は、病院経営基盤の安定を図ることを目的に、増収策、コスト削減策、患者サービス向上等その都度テーマを定めて、年間を通して5回開催した。各回のテーマに対する職員からの提案を募集するなど、全職員に経営改善への意識を喚起するとともに、経営体質の改善を図った。

○施設・医療機器等の整備

血液内科病棟でのクリーンルーム整備、外来化学療法室の新設、都内初の最新鋭64チャンネルX線CT装置など診療上不可欠かつ重要性の高い機器などを計画的に整備した。X線CT装置の導入は地域の医療機関への周知により、利用拡大につながっている。

○センター運営協議会の設置

理事長の諮問機関として、病院の業務運営や研究部門の研究の方向性やあり方等に関する意見や助言を受けることを目的とした外部有識者によるセンター運営協議会を新設した。学識経験者、東京都医師会、板橋区医師会、板橋区等の関係行政機関から委員を委嘱し、聖路加国際病院の日野原重明理事長が会長として選任された。

○センターのホームページの充実

当センターのホームページにおいて、中期目標、中期計画、年度計画、業務方法書のほか、種々の規定、経営・診療・研究実績報告等を掲載するとともに、看護師採用コーナーを充実させるなど、積極的な情報公開を行った。

5)収入の確保と費用の削減

高齢者の特性に配慮した適切な医療を提供するとともに、医療資源の有効活用と病院経営の効率化を目指し、在院日数の短縮や病床利用率の向上に取り組んだ。収入確保の観点からは、医業収入や受託・共同研究などの外部資金等の確保とともに、適切な診療報酬の請求や未収金対策などを行った。また、費用削減の観点からは、委託業務の見直し、診療各科・各部門におけるコスト管理の仕組みづくりや多様な契約手法の検討、後発医薬品の採用促進等を行った。

○外部研究資金等の獲得

共同研究、受託研究、文部科学省・厚生労働省による科学研究費補助金等の積極的獲得に取り組んだ。その結果、研究部門において、研究員一人当たりの獲得外部資金は前年度を上回った。また、病院部門の研究による外部資金は、前年度を大きく上回った。

6)財務内容の改善

センターの経営改善を進めるため、病院運営に関する経営企画機能の強化を行った。財務データや診療実績については定期的に主要な会議に報告し、情報の共有化を図るとともに、保険診療上対応が可能な取組等を積極的に進めることによって医業収入の増加を図るとともに、不断のコスト削減に取り組み、財務内容の改善を行った。

7)新施設の整備に向けた取組

平成21年度は、基本設計並びに医療・研究機器整備、電子カルテ導入、物流・在庫管理等に関する基本計画を策定した。新施設の平成24年度内の完成を目指して、地域住民や周辺施設等に配慮しつつ、将来展望を踏まえた新施設整備の準備を進めた。

8)その他

年度計画に記載されている事項以外で、自主的に取り組んだ主な項目として、高齢者バイオリソースセンターの設置がある。

○高齢者バイオリソースセンターの設置

病理解剖を中心とした資料を整理・保存し、医学研究・教育に広く役立てることを目的として、高齢者バイオリソースセンターを設立した。人体の病理組織を中心とした組織バンク、血清・DNAを中心としたバイオマーカーリソース、高齢者ブレインバンクの3つの部門で構成され、病理解剖コラボレーション事業、老年病SNPデータベース、高齢者ブレインバンク事業を行った。

業務実績評価及び自己評価

中期計画に係る該当事項	1 都民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
	(1) 高齢者の特性に配慮した医療の確立と提供
	センターは、高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点としての役割を果たすため、これまで培ってきた豊富な臨床経験やノウハウを活かして高齢者の特性に配慮した医療の確立を目指すとともに、その成果及び知見を高齢者医療のモデルとして広く社会に発信していくことを目的に設立された。 その目的を実現し、センターの機能を十分に発揮するために、特に重点的に取り組む医療分野を定め、あわせて高齢者急性期医療の提供、地域連携の推進及び救急医療の充実に努めていく。

中期計画	年度計画
ア 三つの重点医療の提供	ア 3つの重点医療の提供
我が国の高齢者医療における大きな課題である①血管病医療、②高齢者がん医療、③認知症医療をセンターの重点医療として位置付け、適切な医療を提供する。 また、医療と研究の一体化のメリットを活かして高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進め、新たな治療法の開発や後期高齢者に対する標準的治療法の確立を目指す。	センターの重点医療である①血管病医療、②高齢者がん医療、③認知症医療において適切な医療を提供する。 また、医療と研究の一体化のメリットを活かして高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進め、新たな治療法の開発や後期高齢者に対する標準的治療法の確立を目指す。

中期計画の進捗状況	＜血管病医療への取組＞ 【中期計画の達成状況】 心臓外科を本格開設し、治療の選択肢を大幅に増やした。特に、高齢者のQOLの低下を防ぐ観点から、心身への負担の少ない治療方法を積極的に採用・実施した。 高齢者の血管病に関する研究の臨床応用を目指し、研究部門において、研究テーマグループの編成に向けた体制づくりを行った。	【今後の課題】
-----------	--	---------

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
(ア) 血管病医療への取組 死亡及び要介護状態につながる大きな要因の一つである血管病(心血管疾患及び脳血管疾患)について、適切な治療を実施するとともに、血管病予防の視点から、生活習慣病治療の充実を図る。 また、治療の実施に当たっては、研究部門で実施する高齢者の血管障害の特徴についての解析や、高齢期における血管障害予防のための生活習慣病改善手法の開発と連携し、治療を進める。 【具体的な取組内容】 <table><tr><td>心血管疾患治療</td><td>・急性心筋梗塞に対するインターベンション治療 ・不整脈に対する植え込み型除細動器(ICD) ・心臓再同期療法(CRT) ・大動脈瘤に対するステント治療 ・慢性閉塞性動脈硬化症等末梢動脈疾患に対する血管再生治療【先進医療該当】など</td></tr><tr><td>脳血管疾患治療</td><td>・脳梗塞急性期に対する血栓溶解療法 ・コイル塞栓術等の脳血管内手術 ・脳卒中に対する早期リハビリ実施など</td></tr><tr><td>生活習慣病治療</td><td>・糖尿病、脂質異常症、高血圧、メタボリックシンドローム、肥満等の治療 ・遺伝子情報を活用したオーダーメイド骨粗鬆症治療など</td></tr></table>	心血管疾患治療	・急性心筋梗塞に対するインターベンション治療 ・不整脈に対する植え込み型除細動器(ICD) ・心臓再同期療法(CRT) ・大動脈瘤に対するステント治療 ・慢性閉塞性動脈硬化症等末梢動脈疾患に対する血管再生治療【先進医療該当】など	脳血管疾患治療	・脳梗塞急性期に対する血栓溶解療法 ・コイル塞栓術等の脳血管内手術 ・脳卒中に対する早期リハビリ実施など	生活習慣病治療	・糖尿病、脂質異常症、高血圧、メタボリックシンドローム、肥満等の治療 ・遺伝子情報を活用したオーダーメイド骨粗鬆症治療など	(ア) 血管病医療への取組 血管病に対して、内科的治療、外科的手術から先端医療まで、複数の選択肢の中から個々の患者の症例に応じた適切な医療を提供するとともに、血管病予防の視点から、生活習慣病治療の充実を図る。 また、治療の提供に当たっては、研究部門で実施する高齢者の血管障害の特徴についての解析や、高齢期における血管障害予防のための生活習慣病改善手法の開発と連携し、治療を進める。 ・心臓外科の開設により可能となった冠動脈・大動脈バイパス術、弁置換術等、外科的手術を積極的に進める。 ・急性心筋梗塞に対するインターベンション治療を推進する。 ・外科的手術の実施により、不整脈に対する植え込み型除細動器(ICD)、心臓再同期療法(CRT)、腹部大動脈瘤に対するステント治療の施設認定を目指す。	1A	・心臓外科を開設し、積極的に外科治療を行った。 ■平成21年度実績：冠動脈・大動脈バイパス術:20件、弁置換術:27件、その他6件 ・高齢者の心身への負担の少ない手術方法を採用し、高齢者に対し低侵襲な外科手術を提供した。 ■平成21年度実績：MIDCAB(小切開低侵襲冠動脈バイパス手術):3件、内視鏡的大伏在静脈採取:3件 ・24時間体制で超急性期治療であるインターベンション治療を行える体制を引き続き整え、高齢者に対しても年齢を問わず積極的に治療を行った。 ■平成21年度実績：インターベンション治療:209件(平成20年度:148件) ・東京都CCUネットワーク事業への加盟施設として、CCU(冠動脈疾患集中治療ユニット)への積極的な患者受け入れを行った。【再掲:項目04】 ■平成21年度実績 CCUの利用患者数:1,228人(平成20年度:1,043人) ・腹部大動脈瘤に対するステント治療について、腹部大動脈瘤を含む血管外科手術や血管内治療を108件、下肢切断15例(平成21年1月～12月)実施し、施設基準及び医師の基礎経験要件を満たし、平成21年12月に腹部ステントグラフト実施施設認定を取得した。 ■平成21年度実績:1件(腹部大動脈瘤ステンドグラフト) ・ICD及びCRTについては、施設基準(電気生理学的検査)を満たすことができなかったため、平成21年度は認定取得ができなかった。 ■平成21年度実績 電気生理学的検査:19例(施設基準の必要検査例数は25例)	・計53例の開心術を行うなどの取組により、開設1年で、高齢者の心臓外科治療を担う人材を育成する施設として「心臓血管外科専門医修練施設」の認定を受けることができた。
心血管疾患治療	・急性心筋梗塞に対するインターベンション治療 ・不整脈に対する植え込み型除細動器(ICD) ・心臓再同期療法(CRT) ・大動脈瘤に対するステント治療 ・慢性閉塞性動脈硬化症等末梢動脈疾患に対する血管再生治療【先進医療該当】など									
脳血管疾患治療	・脳梗塞急性期に対する血栓溶解療法 ・コイル塞栓術等の脳血管内手術 ・脳卒中に対する早期リハビリ実施など									
生活習慣病治療	・糖尿病、脂質異常症、高血圧、メタボリックシンドローム、肥満等の治療 ・遺伝子情報を活用したオーダーメイド骨粗鬆症治療など									

	・先端医療である末梢血単核球細胞移植療法の届出病院として、慢性閉塞性動脈硬化症等末梢動脈疾患の患者への血管再生治療を積極的に行う。 <table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>血管再生治療実施件数</td><td>2例／年</td><td>6例／年</td></tr></table> ・脳動脈瘤に対するコイル塞栓術、症候性の内頸動脈狭窄症に対するステント留置術等、より低侵襲な血管内治療を推進する。 ・「東京都脳卒中救急搬送体制」へt-PA治療可能施設として参画することにより、急性期脳梗塞に対する血栓溶解療法に取り組む。 ・糖尿病・高脂血症患者を対象としたクリニカルパス入院(合併症・動脈硬化検査入院パス)により、メタボリックシンドロームや動脈硬化の危険因子の評価・対策を推進する。 ・遺伝子情報を活用したオーダーメイド骨粗鬆症治療を積極的に進める。 <table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>オーダーメイド治療実施件数</td><td>51例／年</td><td>40例／年</td></tr></table>		平成19年度実績値	21年度目標値	血管再生治療実施件数	2例／年	6例／年		平成19年度実績値	21年度目標値	オーダーメイド治療実施件数	51例／年	40例／年	1A	・院内における症例カンファレンスによるスクリーニング機能の強化等により、血管再生治療実施件数の計画件数を達成した。 ■平成21年度実績 血管再生治療件数:7件(平成20年度:5件) ・高齢者の心身への負担が少ない血管内治療を推進した。 ■平成21年度実績 コイル塞栓術:2件(平成20年度:3件) ステント留置術:12件(平成20年度:2件) ・東京都脳卒中救急搬送体制へ参画し、t-PA治療(発症後3時間以内にt-PA製剤の静脈内投与を行う血栓溶解療法)を実施した。 ■平成21年度実績 t-PA治療:17件(平成20年度:3件) ・血管病予防の観点から生活習慣病治療の充実を図るため、糖尿病・脂質異常症を対象とした総合検査のための検査パスの利用を推進した。【再掲:項目07】 ■平成21年度実績 合併症・動脈硬化検査入院パス:56例(平成20年度:60回)、糖尿病血糖コントロールパス【新規導入】:22例 ・遺伝子情報を活用した治療を進めるため、臨床研究推進センターを病院部門に設置し、研究部門と連携した研究プロジェクトに着手した。これにより計画数を大幅に上回る治療件数が可能となった。【再掲:項目13】 ■平成21年度実績 オーダーメイド治療実施件数:79件(平成20年度:46件)	・平成21年度9月～12月の3か月間におけるt-PAの治療件数:8件(東京都脳卒中連携協議会で区西北部において最多の件数であることが公表された。)
	平成19年度実績値	21年度目標値														
血管再生治療実施件数	2例／年	6例／年														
	平成19年度実績値	21年度目標値														
オーダーメイド治療実施件数	51例／年	40例／年														

中期計画の進捗状況	＜高齢者がん医療への取組＞		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 高齢者がんに対して、高齢者の特性に配慮しQOLを重視した質の高い医療の提供を行うため、手術、放射線治療、化学療法などを組み合わせた集学的治療を行うとともに、心身の負担が少ない術式での治療を行った。		

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																						
(イ) 高齢者がん医療への取組 高齢化に伴い罹患率・死亡率が増加傾向にあるがんについて、高齢者の特性に配慮した生活の質（QOL:Quality of life。以下「QOL」という。）重視のがん治療を実施する。 また、内視鏡・腹腔鏡下での手術や放射線治療など身体への負担が少ない低侵襲治療のほか、高齢者にとって安全な幹細胞移植や化学療法等の高度・先端医療を積極的に提供する。 さらに、通院により抗がん剤の点滴治療ができるよう外来化学療法室を新設するほか、地域の医療機関等による訪問診療・訪問看護の円滑な導入に向けた退院支援のための訪問看護の試行など、在宅での療養生活継続のための支援に取り組む。 このほか、治療の実施に当たっては、研究部門で実施する高齢者がんの特徴に関する生化学的・病理学的研究と連携し、高齢者に適した治療を進めるとともに、高齢者がんの予防・早期発見法の開発を目指す。 【具体的な取組内容】 <table><tr><td>手術による治療</td><td>・内視鏡(胃がん等)や腹腔鏡(大腸がん・胃がん)を用いた低侵襲な外科的治療 ・肝腫瘍に対する動脈内注入療法(TAI)、ラジオ波焼灼、経皮的エタノール注入療法(PEIT治療)の拡充</td></tr><tr><td>内科的治療</td><td>・血液悪性疾患に対する高齢者に安全な(骨髄抑制の少ない手法による)造血幹細胞移植療法 ・肺がん等に対する分子標的療法 ・口腔がんに対する超選択的動注療法</td></tr><tr><td>放射線治療</td><td>・肺がんに対する放射線定位照射 ・口腔がん・咽頭がん等に対する放射線治療の拡充</td></tr><tr><td>在宅医療支援</td><td>・外来化学療法 ・地域の訪問診療・訪問看護につなぐ退院支援のための訪問看護</td></tr><tr><td colspan="2">※ いずれも新施設での本格実施に向けた検討・試行</td></tr></table>	手術による治療	・内視鏡(胃がん等)や腹腔鏡(大腸がん・胃がん)を用いた低侵襲な外科的治療 ・肝腫瘍に対する動脈内注入療法(TAI)、ラジオ波焼灼、経皮的エタノール注入療法(PEIT治療)の拡充	内科的治療	・血液悪性疾患に対する高齢者に安全な(骨髄抑制の少ない手法による)造血幹細胞移植療法 ・肺がん等に対する分子標的療法 ・口腔がんに対する超選択的動注療法	放射線治療	・肺がんに対する放射線定位照射 ・口腔がん・咽頭がん等に対する放射線治療の拡充	在宅医療支援	・外来化学療法 ・地域の訪問診療・訪問看護につなぐ退院支援のための訪問看護	※ いずれも新施設での本格実施に向けた検討・試行		(イ) 高齢者がん医療への取組 高齢者がんに対する、低侵襲手術、放射線治療、先端医療等、高齢者の特性に配慮しQOLを重視した治療を実施する。 ・早期胃がんへのESD(内視鏡下粘膜下層剥離術)の確立、早期胃がんやごく早期の進行胃がんに対する腹腔鏡補助下胃切除術の導入、大腸がんに対する腹腔鏡下手術の適用拡大により、高齢者がんに対する低侵襲手術を推進する。 ・肺がんに対する定位放射線照射や分子標的療法、肝腫瘍に対するTAI(動脈内注入療法)・ラジオ波焼灼・PEIT治療(経皮的エタノール注入療法)等、がん治療の充実を図る。 <table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>定位放射線照射件数</td><td>6例／年</td><td>6例／年</td></tr></table> ・21年度上半期中に外来化学療法室の設置し、悪性腫瘍への点滴注射による治療を行う。 ・臍帯血移植を含む造血幹細胞移植療法により、高齢者血液疾患に対する安全で確実な治療を実施する。 <table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>造血幹細胞移植療法実施件数</td><td>7例／年</td><td>20例／年</td></tr></table>		平成19年度実績値	21年度目標値	定位放射線照射件数	6例／年	6例／年		平成19年度実績値	21年度目標値	造血幹細胞移植療法実施件数	7例／年	20例／年	2A	・患者への丁寧なインフォームド Consentのもとで、高齢者がんに対する低侵襲手術を積極的に行い、質の高い医療の提供を行うとともに、手術件数が増加した。 ■平成21年度実績 早期胃がんへのESD(内視鏡下粘膜下層剥離術)の確立:手術14例(平成20年度:19例) 早期胃がんに対する腹腔鏡補助下胃切除術の導入:手術6例(平成20年度:1例) 大腸がんに対する腹腔鏡下手術の適用拡大:手術6例(平成20年度:5例) ・更なる高齢者がん治療の充実を図るため、肺がんに対する治療法として放射線療法及び化学療法を、肝腫瘍に対する内科的治療を実施した。なお、分子標的療法は21例、ラジオ波焼灼療法は13例であった。 ■平成21年度実績 肺がんに対する定位放射線照射:9例(平成20年度:6例) ・平成21年7月、外来化学療法室を新設し、平成21年11月より化学療法科に専任医師を配置し、抗がん剤による化学療法として、悪性腫瘍への点滴による治療を行った。 ■平成21年度実績:168件 <外来化学療法室の概要> 医療スタッフ:化学療法科副部長、看護師2名 主な設備:リクライニングチェア2台、治療室内にトイレ完備等 ・正常な血液を作ることが困難となる疾患を持つ高齢者に対して、安全かつ確実な治療を提供するため、造血幹細胞を移植して正常な血液を作る造血幹細胞移植療法の取組を拡充させた。 ■平成21年度実績:30例（平成20年度:18例）	
手術による治療	・内視鏡(胃がん等)や腹腔鏡(大腸がん・胃がん)を用いた低侵襲な外科的治療 ・肝腫瘍に対する動脈内注入療法(TAI)、ラジオ波焼灼、経皮的エタノール注入療法(PEIT治療)の拡充																									
内科的治療	・血液悪性疾患に対する高齢者に安全な(骨髄抑制の少ない手法による)造血幹細胞移植療法 ・肺がん等に対する分子標的療法 ・口腔がんに対する超選択的動注療法																									
放射線治療	・肺がんに対する放射線定位照射 ・口腔がん・咽頭がん等に対する放射線治療の拡充																									
在宅医療支援	・外来化学療法 ・地域の訪問診療・訪問看護につなぐ退院支援のための訪問看護																									
※ いずれも新施設での本格実施に向けた検討・試行																										
	平成19年度実績値	21年度目標値																								
定位放射線照射件数	6例／年	6例／年																								
	平成19年度実績値	21年度目標値																								
造血幹細胞移植療法実施件数	7例／年	20例／年																								

中期計画の進捗状況	＜認知症医療への取組＞	
	【中期計画の達成状況】 認知症医療への取組として、従来から行ってきた高齢者の認知症治療を積極的に進めるとともに、もの忘れ外来の充実を図った。特に、当センターの特徴でもある、他の医療機関では敬遠されがちな認知症を合併した身体疾患の高齢者の入院医療を積極的に行った。また、研究部門では、アルツハイマー型認知症の早期診断や病態解明につながるアミロイド・イメージングの研究などを行った。	【今後の課題】 ・認知症医療について総合的ケア・相談機能を有する認知症センターの開設に向け、段階的な準備を進める。

中期計画		年度計画		自己評価		年度計画に係る実績		特記事項	
(ウ) 認知症医療への取組		(ウ) 認知症医療への取組							
認知症の早期発見と症状の改善・軽減、進行の防止のため、研究部門の医師との協働によりもの忘れ外来の充実を図るほか、一般内科外来での認知症のスクリーニングを強化し、認知症に対する外来診療体制を強化する。		認知症の早期発見と症状の改善・軽減、進行の防止のため、認知症に対する診療体制を強化する。 ・一般内科外来での認知症スクリーニングを強化する。 ・研究所の医師との協働によりもの忘れ外来の初診患者受け入れ充実を図る。				・一般内科外来における認知症スクリーニングの強化を図るため、医師を対象に行動制限最小化委員会等の各種委員会の主催で認知症に関わる勉強会を開催した。また、臨床研修医に対してはクルズスや勉強会などの研修講義とともに、初期臨床研修医コースの精神科・神経内科ローテーションの中で、認知症についての臨床的な教育を行った。 ・もの忘れ外来における初診患者の受け入れを拡充するため、精神科・神経内科のすべての医師計11名に加え、精神科医でもある理事長、研究所に所属する医師4名による診療体制強化を図った。 ■平成21年度実績 もの忘れ外来初診者数：314名（平成20年度：303名） ・臨床心理士を配置して、もの忘れ外来の充実を図った。		・平成22年度は研究所の医師1名が物忘れ外来に加わり診療を開始する予定。	
また、臨床部門で行う磁気共鳴断層撮影装置（MRI：Magnetic resonance imaging。以下「MRI」という。）・単光子放射線コンピューター断層撮影装置（SPECT：Single Photon Emission Computed Tomography。以下「SPECT」という。）等の画像診断と研究部門で行う陽電子放出断層撮影法（PET：Positron Emission Tomography。以下「PET」という。）を用いた画像診断の統合研究、ブレインバンク（老化に伴う神経疾患の克服を目的に、ヒト脳研究のための資源蓄積とその提供を行う機能ユニット）を含む高齢者バイオリソースセンター（治療・研究の推進に資する目的で、身体の病理本を収集・蓄積する部門）での臨床病理学的あるいは生化学的研究の研究成果や最新の知見を用いて、早期診断法、早期治療法及び病型の鑑別方法の確立を図る一方、臨床部門でも多様な治療法を行うなど、一人ひとりの患者に最適な診断・治療を実施する。		・MRIでの統計解析取り入れ、PET・SPECTの機能画像との比較検討、診療科との合同カンファレンスにより診断精度の向上と早期診断を推進する。				・認知症診断精度の向上と早期診断を実施するため、以下の取組を行った。 ○MRIでの統計解析 MRIの認知症スクリーニングにおける統計解析として、早期アルツハイマー型認知症診断支援システムであるVSRADを実施した。 ■平成21年度実績 874例 ・病院部門では、保険診療による認知症診断を行うとともに、研究所附属診療所においては、センター内外の研究者・医師が参加しPETを活用した認知症診断法に關しての開発研究を行った。また、放射線診断科において脳血流SPECT検査を活用した診断を行っている。 ■平成21年度実績 PET件数：131件（神経内科及び精神科における認知症関連療法のPET撮影件数）：平成20年度：148件 ■平成21年度実績 SPECT件数：1,717件（うち、脳血流SPECTの検査数748件）（平成20年度：1,439件） MRI件数：604,060件（うち、認知症関連患者数874名）（平成20年度：550,905件） RI件数：36,491件 （平成20年度：35,498件） CT件数：1,231,402件 （平成20年度：1,027,500件）		・VSRADによる統計解析を行った2, 984例の前方視的追跡で、15例の剖検が得られた。臨床、画像、病理の比較検討を行い、病理所見に基づく正確な認知症診断に寄与したこと、特異度・感度の検討を行ったことが評価され、日本医学放射線学会秋季臨床大会、最優秀論文賞（プラチナ賞）（徳丸阿耶診断放射線部長）を受賞した。	
【具体的な取組内容】				3 B					
診断	・PET・MRI・脳血流SPECT等画像診断による早期診断 ・研究との連携によるPETを用いたアミロイド・イメージングの開発と臨床応用	・研究所で実施するアミロイド・イメージングと、病院における臨床、画像診断、検査の比較・検討を有機的に実施することでアルツハイマーの早期診断法の確立を目指す。				・アルツハイマーの早期診断法の確立のため、病院と研究所が連携し、もの忘れ診断に関する合同カンファレンスなどを活用し、検討を行っている。 ・研究所で実施しているアミロイド・イメージングについては、研究結果を合同カンファレンスにおいて報告し、診断的意義を検討するとともに、病院における認知症の経過追跡や病理における評価との関連付けを行い診断法としての確立を行っている。 ■平成21年度実績 アミロイド・イメージング研究の症例数：26件 剖検数：2件		・アミロイド・イメージングを実施した症例について本邦初の剖検を行い、非剖検例との対比研究を行った。	
外来治療	・もの忘れ外来の充実 ・運動療法、作業療法、回想療法等の非薬物療法、認知リハビリテーション、軽度認知障害に対する記憶力トレーニング					・また、アミロイド・イメージングと髄液バイオマーカーとの関連づけについて研究を行い、アミロイド・イメージングの診断結果と髄液アミロイドβタンパク値によりアルツハイマー病の有無の結論を導くことができることを明らかにした。		・アミロイド・イメージングを実施した症例について本邦初の剖検を行い、非剖検例との対比研究を行った。	
入院治療	・身体合併症を有する認知症患者の治療体制確立 ・認知症専門医の育成							・髄液バイオマーカーは過去20年の研究で、2, 000症例以上の測定データベースを保有している。 ・認知症の早期診断を確立するため、バイエル社新規アミロイドイメージング試薬の国際治験に關し、日本で実施できる唯一の施設として参画している。【再掲：項目15】	
予防	・研究との連携による認知症予防の取組 ・新薬開発に係る治験への参加・協力								
		・精神科とリハビリテーション科の連携により運動療法、作業療法、認知リハビリテーション、軽度認知障害に対する記憶力トレーニングの実施に向けた検討を行う。				・効率的かつ効果的な治療に取り組むため、精神科とリハビリテーション科における診療の住み分けを行い、リハビリテーション科で高次脳機能障害に対する認知リハビリテーション脳卒中・脳挫傷・アルツハイマーのリハビリテーションを行った。		・平成22年度は精神科とリハビリテーション科の連携した取組の強化に向け、精神科、リハビリテーション科、神経内科によるもの忘れカンファレンスにおいて認知リハビリテーションの適用についても検討を行う。また、リハビリテーション科の臨床心理士による記憶力トレーニングを行う体制づくりを進める。	

	・回想療法の実施体制を構築する。 ・診療委員会(診療部会)において身体合併症を有する認知症患者の治療体制の確立に向けた検討を行う。 ・認知症専門医の育成を進める。 ・新薬開発に係る治験への参加・協力を積極的に行う。	3	B	・回想療法の実施体制を構築し、回想療法を計3クール(1クール6回)実施した。 ■平成21年度実績:19名(平成20年度:7名 1クール) ・診療部会等で身体合併症を有する認知症患者の治療体制について各診療科に協力依頼を行うとともに、精神科において、東京都の身体合併症医療事業による患者受け入れを行った。 ■平成21年度実績:10件 (平成20年度:6件 平成19年度:3件) ・日本老年精神医学会専門医の更なる拡充に向けて精神科の医師を対象に育成を進めた。 ■平成21年度実績:日本老年精神医学会専門医 3名(常勤1名・非常勤2名 平成22年3月末現在) ・日本認知症学会認定制度として認知症専門医があり、神経内科の医師を対象に、研修カリキュラムの習得を目指す。 ・新薬開発に係る治験に取り組み、精神科・神経内科の共同でアルツハイマー型認知症治療薬の治験を新たに1件受託した。 ・PET検査試薬の治験を1件受け、神経内科において研究を開始した。 ■平成21年度実績 治験計9件(うち新規治験数:7件)	
--	---	---	---	--	--

中期計画の進捗状況	＜高齢者急性期医療の提供＞		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 高齢者の急性期医療を提供する病院として、救急医療の東京ルールへの参画や、心血管疾患及び脳疾患患者の積極的な救急受け入れなど機能強化を図るとともに、術前検査センターの開設、退院支援の充実など平均在院日数の短縮を図った。		

中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項		
イ 高齢者急性期医療の提供	イ 高齢者急性期医療の提供	4	A				
急性期医療を提供する病院として、退院後を視野に入れた計画的な入院治療実施と退院調整のシステム化、外来を活用した手術前の検査や麻酔の評価など、患者一人ひとりの疾患・症状に応じた適切な入院計画の作成とそれに基づく医療を提供する。 また、適切かつ計画的な入院治療やそれを支える退院支援チームを設置するなどにより、病床を有効に活用し、センターでの医療を希望する患者をより多く積極的に受け入れていく。	適切な入院計画に基づく医療の提供、退院調整システムの整備、急性期医療の充実により急性期病院としての機能強化を目指す。 ・後期高齢者総合評価（CGA）の考え方にに基づいた医療を推進するとともに、高齢者のQOLをより一層重視する観点から、平均在院日数の短縮を図る。 <table><tr><td></td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>後期高齢者総合評価加算算定率</td><td>90.0%</td></tr></table> ※後期高齢者総合評価加算算定率＝後期高齢者総合評価加算算定件数/後期高齢者退院患者数 ・医師・看護師・MSW（医療ソーシャルワーカー）の連携を密にするとともに、後期高齢者スクリーニングシートや退院支援計画書の活用により退院支援の充実を図る。 ・手術前検査の外来化を推進するとともに麻酔科による術前評価外来の充実を図る。 ・急性期の心血管疾患及び脳血管疾患については、CCU（冠動脈治療ユニット）・脳卒中ユニットにおいて、重症度の高い患者にも対応できる医療を24時間体制で提供する。 ・東京都脳卒中救急搬送体制への参加により脳卒中患者を積極的に受け入れ、救命と後遺症軽減を図る。				21年度目標値	後期高齢者総合評価加算算定率	90.0%
	21年度目標値						
後期高齢者総合評価加算算定率	90.0%						

中期計画の進捗状況	＜地域連携の推進＞ 【中期計画の達成状況】 「地域の高齢者の健康は地域全体で守る」という理念のもと、地域連携バスへの参加、地域の医師やケアマネージャーとの退院前合同カンファレンスの実施など地域の医療機関との緊密な連携の強化に取り組んだ。 【今後の課題】
-----------	---

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																					
ウ 地域連携の推進 センターは、大都市東京にふさわしい高齢者医療の確立と発展に寄与していく。 そのためには、高齢者医療における課題の一つである地域連携について、地域医療連携の一層の強化、具体的取組を推進し、高齢者医療における地域連携モデルの確立を目指していき、次に掲げる取組を行う。 (ア) 疾病の早期発見・早期治療に向けた地域連携の強化を図るために、地域の医療機関や高齢者介護施設との役割分担を明確にし、患者の症状が安定・軽快した段階での紹介元医療機関、高齢者介護施設への返送又は適切な地域医療機関等への逆紹介、急変時の救急入院受入を積極的に行う。 こうした取組により、中期計画期間に紹介率を80パーセント以上、逆紹介率53パーセント以上を目指していく。 《過去の紹介率と目標》<table><tr><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成24年度</td></tr><tr><td>76.7%</td><td>77.9%</td><td>80.0%</td></tr></table> 《過去の逆紹介率と目標》<table><tr><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td><td>平成24年度</td></tr><tr><td>51.5%</td><td>49.0%</td><td>53.0%</td></tr></table> (*返送・逆紹介率/初診患者数×100) (イ) 高額医療機器を活用した画像診断、検査について、地域の医療機関等からの依頼・紹介を積極的に受け入れるとともに、専門医による詳細な読影・診断等の結果報告など紹介元の医療機関への情報提供、連携の充実を図る。 (ウ) 地域における医療・福祉のネットワーク構築のため、患者の退院時における退院支援合同カンファレンスなど、連携医や高齢者介護施設との協働を進める。 (エ) 地域の医療機関との情報交換のための定期的な公開臨床病理検討会(CPC:Clinico-Pathologic Conference)の実施、医師会との共同での勉強会や講演会、都民向けの公開講座開催などの取組を通じて、連携医療機関の拡大・新規開拓に努める。	平成18年度	平成19年度	平成24年度	76.7%	77.9%	80.0%	平成18年度	平成19年度	平成24年度	51.5%	49.0%	53.0%	ウ 地域連携の推進 地域連携を一層促進し、「地域の高齢者の健康は地域全体で守る」体制づくりを推進する。 ・連携ニュースの発行を通じて、診療科の紹介や特色ある治療法・手技の周知を行うことで地域の医療機関との連携を強化し、地域における疾病の早期発見・早期治療を目指す。 ・地域の医療機関や高齢者介護施設との役割分担を明確にし、患者の症状が安定・軽快した段階での紹介元医療機関、高齢者介護施設への返送又は適切な地域医療機関等への逆紹介、急変時の救急入院受入を積極的に行う。 <table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>紹介率</td><td>77.9%</td><td>80.0%</td></tr><tr><td>逆紹介率</td><td>49.0%</td><td>50.0%</td></tr></table> ※紹介率(%)＝紹介患者数/新規患者数×100 ※逆紹介率(%)＝逆紹介患者数/初診患者数×100 ・地域における医療・福祉のネットワーク構築のため、患者の退院時における退院支援合同カンファレンスの推進、看護ケアセミナーの開催、地域医療機関等への認定看護師等の講師派遣など、連携医や高齢者介護施設との協働を進める。 ・地域の医療機関との情報交換のための定期的な公開CPCの実施、医師会との共同での勉強会や講演会、都民向けの公開講座開催などの取組を通じて、連携医療機関の拡大・新規開拓に努める。		平成19年度実績値	21年度目標値	紹介率	77.9%	80.0%	逆紹介率	49.0%	50.0%	5	B ・当センターが提供している医療内容等について周知を図るため、診療科の体制等について詳細に記載した「医療連携のご案内」のパンフレットを発行し、地域の医療機関に配布した。 ・センターの最新の診療情報等を記載した「地域連携NEWS」を発行し、地域の医師会、連携医師等に配布した。 ■平成21年度実績 「地域連携NEWS」発行回数:2回発行 ・毎月、地域の医療機関に外来医師の配置表を提供し、あわせてセンターのトピックス情報を周知することで、地域連携の推進を図った。 ・連携担当医(10名)、看護師、MSW等により構成される地域医療連携室が中心となって、患者の症状が安定、軽快した段階での紹介元医療機関等への返送、適切な地域医療機関への逆紹介等の地域連携を積極的に行った。 ■平成21年度実績 患者の返送数4,241名、逆紹介2,137名 (平成20年度返送数:4,239名、逆紹介2,120名) 紹介率:80.8%(平成20年度:80.7%) 逆紹介率:53.4%(平成20年度:48.8%) ・区西北部二次保健医療圏等医療連携協議会を1回開催し、二次保健医療圏域における医療連携の推進を図った。 ・板橋区医師会・東京都健康長寿医療センター医療連携連絡会議を2回開催し、地元医師会との医療連携の推進を図った。 ・平成21年に設立された東京都糖尿病地域医療連携協議会、区西北部糖尿病医療連携推進検討会、板橋区糖尿病対策推進会議に参画した。 ・板橋区医師会との共催による一般市民向けの講演「中高年のための健康講座」を開催した。 ■平成21年度実績:約850名参加 於:板橋区文化会館 ■平成21年度実績 公開CPC(臨床病理検討会)開催:9回開催、院外参加者計54名参加 ・10月の東京都初となる最新鋭X線CT装置を導入を契機に、地域連携医向けに情報提供するとともに、連携の充実を図るため、講演会や施設見学会を開催した。 ■平成21年度実績 連携医からMR検査依頼割合:2.8% ・在宅療養へのスムーズな受け入れを目的に、在宅医療・福祉相談室が中心となって、早期からの退院支援に努め、退院前合同カンファレンス等の取組を行った。 ■平成21年度実績 退院時合同カンファレンス:84件、退院時共同指導算定:21件 ・地域連携の強化を目的に、訪問看護ステーション看護師やケアマネージャーを対象とした看護ケアセミナーを開催するとともに、認定看護師やSM(セーフティーマネージャー)の講師派遣を行った。 ■平成21年度実績 看護ケアセミナー:4回(感染予防、フットケア、医療相談室の役割、さわやか排泄ケア)、講師派遣回数 皮膚・排泄ケア:6回、認知症看護:12回、感染管理:8回、SM他:6回 ・医師等を対象とした病院全体の研修として、CPCを月2回開催し、そのうち本年度は年9回を公開CPCとして、近隣の医師会及び医療機関の参加を得た。 ■平成21年度実績 CPC(臨床病理検討会)開催数:18回(うち公開CPC:9回、院外の参加者:54名)	・医療サービスの評価尺度を開発するため、板橋区、豊島区、北区医師会と連携しアンケート調査を行い、地域の認知症の医療資源分布について比較を行った。
平成18年度	平成19年度	平成24年度																							
76.7%	77.9%	80.0%																							
平成18年度	平成19年度	平成24年度																							
51.5%	49.0%	53.0%																							
	平成19年度実績値	21年度目標値																							
紹介率	77.9%	80.0%																							
逆紹介率	49.0%	50.0%																							

(オ) 都や医師会、二次医療圏内の医療機関等関係機関との協働の下、地域連携クリニカルパス(地域内で、各医療機関が共有する各患者に対する治療開始から終了までの全体的な治療計画のことをいう。)を作成の取組に積極的に参画し、地域の医療機関や高齢者介護施設との連携を推進する。導入に当たっては、他の地域での導入状況や地域連携に馴染みやすい脳卒中、糖尿病、乳がん、大腿骨頸部骨折などの疾病について検討していく。 また、東京都保健医療計画におけるCCUネットワークを中心とした心疾患医療連携の体制へも積極的に参加する。	・都や医師会、二次医療圏内の医療機関等関係機関との協働の下、地域連携クリニカルパス作成の取組に積極的に参画し、地域の医療機関や高齢者介護施設との連携を推進する。導入に当たっては、他の地域での導入状況や地域連携に馴染みやすい脳卒中、糖尿病、乳がん、大腿骨頸部骨折などの疾病について検討していく。 ・東京都保健医療計画におけるCCUネットワークを中心とした心疾患医療連携の体制の構築へも積極的に参加する。	5	B	・脳卒中地域連携パスに積極的に参加しており、院内調整により実績を上げた。 ■平成21年度実績:8件 ・糖尿病については、平成21年6月より「板橋区糖尿病連携パスポート」を活用し、地域の病院とセンターの間で情報の共有及び連携を図った。 ■平成21年度実績:区西北部保健医療圏との協議会2回、板橋区医師会共催の講演会1回、板橋区医師会のかかりつけ医を対象とした糖尿病研修会2回 ・乳がんについては、「板橋区乳がん地域連携パス」の作成に携わった。 ・「板橋区大腿骨頸部骨折地域連携パス」については、板橋区内の回復期リハビリ病院等との調整を図り、パスのひな型作りを進めた。 ・東京都CCUネットワークの加盟施設として、心臓疾患患者の入院受け入れを行った。東京CCU研究会に積極的に参加するなど、CCUの医療機関としての診断・治療能力のレベルアップを図った。 ・特定集中治療室の後方病床としての機能を果たす病棟を1病棟から2病棟に増やしたため、患者受け入れのための特定集中治療室の空き病床確保に対応した。	
--	---	---	---	--	--

中期計画の進捗状況	＜救急医療の充実＞ 【中期計画の達成状況】 ・二次救急医療機関として、都民が安心できる救急医療を提供するため、救急医療の東京ルール(※)などに参画するとともに、救急優先ベッド確保ルールの徹底など重症患者受け入れ体制の整備等の取組を行った。 ※「救急医療の東京ルール」 都民・医療機関・消防機関・行政機関の四者が協力・協同して救急医療を守ることを目的として推進している、救急患者に迅速・適切な医療を提供するためのルールである。「ルール1 救急患者の迅速な受入れ」「ルール2 『トリアージ』の実施」「ルール3 都民の理解と参画」からなる。			【今後の課題】 ・当直体制の見直し、オンコール体制の見直し等を行い、より重症度の高い救急患者の受入を強化するための体制作りを進める。
-----------	--	--	--	--

中期計画				年度計画		自己評価		年度計画に係る実績		特記事項																			
エ 救急医療の充実				エ 救急医療の充実		6	B																						
重症患者受入の中心となる特定集中治療室(ICU: Intensive Care Unit。以下「ICU」という。)・CCUの効率的な運用を実現し、夜間でもICU・CCUからの転床や救急入院受入が可能な体制整備を目指す。				二次救急医療機関として、都民が安心できる「断らない救急」を目指し、救急医療の充実に努める。				・平成21年8月に開始された救急医療の東京ルールに参画し、受け入れ困難な救急患者の積極的な受け入れに努めた。 ・東京都CCUネットワーク、東京都脳卒中救急搬送体制に参画し、重症救急患者の受け入れに努めた。 ■平成21年度実績 東京ルール: 問い合わせ209件、受け入れ数84名 東京都CCUネットワークネットワークを介した心臓救急患者受入数: 271件 東京都脳卒中救急搬送体制で行った血栓溶解療法: 17件 【再掲: 項目04】																					
《過去3年の救急患者数等推移》				・重症患者受入の中心となる特定集中治療室(ICU)・CCUの効率的な運用を実現し、夜間でもICU・CCUからの転床や救急入院受入が可能な体制整備を目指す。				・平成20年度に策定した救急優先ベッド確保ルールを徹底し「断らない救急」医療体制の充実を図る。																					
<table><tr><td></td><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>救急患者数</td><td>8,059人</td><td>8,672人</td><td>8,174人</td></tr><tr><td>うち時間外</td><td>4,239人</td><td>4,473人</td><td>4,388人</td></tr></table>					平成17年度	平成18年度	平成19年度	救急患者数	8,059人	8,672人	8,174人	うち時間外	4,239人	4,473人	4,388人	<table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>時間外の救急患者数</td><td>4,388人/年</td><td>4,300人/年</td></tr></table>			平成19年度実績値	21年度目標値	時間外の救急患者数	4,388人/年	4,300人/年			・平成20年度に策定した救急優先ベッド確保ルールを徹底し、効率的な救急外来受け入れの体制づくりを行うとともに、内科系疾患患者であつても外科病棟で緊急入院として受け入れるなどの対策に取り組み、重症度の高い救急患者の受け入れを図った。 ■平成21年度実績 救急患者数: 7,305人 (平成20年度: 7,802人) 時間外の救急患者数: 3,754人 (平成20年度: 4,203人)			
	平成17年度	平成18年度	平成19年度																										
救急患者数	8,059人	8,672人	8,174人																										
うち時間外	4,239人	4,473人	4,388人																										
	平成19年度実績値	21年度目標値																											
時間外の救急患者数	4,388人/年	4,300人/年																											
あわせて救急来院前の患者・家族、かかりつけ医等からの電話対応時に的確な症状判断を行えるよう、相談機能の拡充を図り、受診を必要としている患者を適切に受け入れる仕組みづくりを行う。				・救急外来の待ち時間短縮により、患者負担の軽減を図る。				・診療委員会救急部会において、データ集計・解析を行い、改善策を検討した。その結果から入院となった患者の救急外来滞在時間の目安を設定するなどの取組を行い、待ち時間の短縮を図った。 ■平成21年度実績 救急外来患者全体に占める滞在時間3時間以上の割合4.3%(平成20年度: 6.1%)																					
これらの取組により、二次救急医療機関として、都民が安心できる救急体制を整備し、救急医療の充実に努める。				・患者・家族等からの電話対応時に的確な症状判断を行い、受診を必要としている患者を適切に受け入れる仕組みづくりを行う。				・患者・家族等からの電話対応にはじまる円滑な救急受け入れの仕組みづくりとして、救急外来電話対応マニュアルの見直しを適宜実施し、院内周知に努めた。本年度は救急隊からの救急外来の流れについて見直しを行った。																					
				・救急患者のフォローアップカンファレンスの充実により、的確な症状判断を行える医師の育成に努める。				・定例的に救急患者のフォローアップカンファレンスを開催し(月1回)、研修医の教育などの取組を行うことで、救急医療の質の向上を図った。																					

中期計画の進捗状況	＜より質の高い医療の提供＞ 【中期計画の達成状況】 ・より質の高い医療の提供を行うため、医療と研究の一体化のメリットを生かしたトランスレーショナル・リサーチの推進、DPC分析の実施とデータの情報共有化、クリニカルパスの拡大と質の充実等に関する取組を行った。	
------------------	---	--

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項	
オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供	オ 安心かつ信頼できる質の高い医療の提供	7			
(ア) より質の高い医療の提供	(ア) より質の高い医療の提供				
より質の高い医療を提供するため、医療の質及び看護の質を評価する委員会を設置し、センター全体での医療の質を自ら評価する仕組みを構築するとともに、「医療研究連携推進会議」を設け、医療と研究の一体化のメリットを活かして臨床部門と研究部門との間で成果と課題の共有、問題意識の提起を行い、新たな取組に繋げていく。	・医療の質・看護の質を自ら評価する委員会の設立に向けた検討体制を構築する。検討組織において、各科・部門が提供する医療の質を客観的にモニタリングするための指標の検討を行う。		・医療の質についてはクリニカルパスの拡大と質の充実、DPCに対応したクリニカルパスの見直しなどについて、クリニカルパス推進委員会やDPC対策委員会等で検討を進めるとともに、看護の質については評価指標を作成し、定期的にモニタリングしながら、看護部門の患者サービス向上委員会をはじめとする各種委員会において分析し、更なる質の向上を図った。		
こうした取組を通じて、各科・部門が提供する医療の質を客観的にモニタリングするための指標を検討・設定し、追跡調査を行うことにより、高齢者医療の質を量るのに適したクオリティーインディケーター（医療や看護の質を定量的に評価するための指標）の在り方及び科学的な根拠に基づく医療（EBM：Evidence based medicine）の確立を目指す。	・医療と研究の一体化のメリットを活かして臨床部門と研究部門との間で成果と課題の共有、問題意識の提起を行い、新たな取組に繋げていくため、「医療研究連携推進会議」を設置し、定期的に開催する。	B	・臨床部門と研究部門との連携を推進するため、「トランスレーショナル・リサーチ推進会議」を設置するとともに、研究所と病院の実務者会議を開催して研究推進体制の検討を行い、平成22年度から推進するための計画を策定した。 ■平成21年度実績 トランスレーショナル・リサーチ推進会議開催：1回		
また、診断群分類別包括評価（DPC：Diagnosis Procedure Combination。以下「DPC」という。）制度において標準とされている治療内容・入院期間は全年齢層の全国平均によるものであり、都市部の高齢者、特に後期高齢者には適合しない場合がある。このため、DPCデータの分析を通じて都市部の高齢者医療におけるDPCの在り方を検証し、発信していく。	・高齢者医療におけるDPCのあり方を検証し発信していくため、DPC移行初年度となる21年度から、データの蓄積・分析を確実にを行うとともに分析方法の確立に向けた検討を行う。		・トランスレーショナル・リサーチ推進のため、臨床応用研究、看護研究等に重点的に病院部内研究室の検分を行い、病院部門の職員による研究課題34題を選定し、研究を進め、トランスレーショナルリサーチ推進会議専門委員会による評価を行い研究課題の共有化に努めた。 ・研究部門の取組として、「トランスレーショナル・リサーチ推進会議」専門委員会による評価を行い、研究所との研究課題の共有化を進めた。 ・トランスレーショナル・リサーチの成果の一つとして、「ラットを用いた頻尿抑制や鎮痛に効果的な非侵襲的皮膚刺激ツールの開発」の研究結果を病院における臨床応用につなげる取組を始めた。 ・研究所の取組として平成20年度知事表彰を受けた高齢者ブレインバンクプロジェクトはトランスレーショナル・リサーチの推進に寄与した。	・病院部門と研究部門が共同で認知症カンファレンスを開催し、認知症例に関する臨床診断の確定を実施した。 ■平成21年度実績 認知症カンファレンス実施回数：12回	
さらに、高齢者にとって最適な医療の確立と治療方法の標準化に向けて、チーム医療を推進し、地域における医療連携や医療機能分化を見据えながら、クリニカルパス（入院から退院までの検査、処置及び看護ケア等の計画を時系列的に一覧にまとめ、患者に交付するものをいう。）の拡大と充実を図る。	・チーム医療を推進するとともに、地域における医療連携や医療機能分化を見据えながら、クリニカルパスの拡大と質の充実を図る。 ・DPCに的確に対応するため、クリニカルパス推進委員会、DPC対策委員会の連携によりクリニカルパスの見直しを図る。		・平成21年7月からのDPC導入後、DPC分析ソフトを用いてデータ、実績等を分析するとともに、毎月医師等にDPC通信（包括分収入と出来高によるシミュレーション収入の比較等）を発行し情報の共有化を図った。DPC導入に向けた検討組織であったDPC対策委員会に代えて、平成22年1月よりDPC・保険委員会を立ち上げ、DPCコーディングの適正化を推進した。	■平成21年度実績 認知症カンファレンス実施回数：12回	
一方、新施設での電子カルテ導入に備え、統一的な記録ルールの確立やワークフローの見直し等の準備を行うとともに、電子カルテ移行までの間、現行のオーダリングシステムの機能拡充により対応可能な範囲での電子データ化に取り組み、診療の質の向上と効率化を図る。	・新建物での電子カルテ導入に向けて「電子カルテ導入検討委員会（仮称）」を設置し、新建物におけるワークフロー及び統一的な記録ルールの検討を行う。		・クリニカルパスの種類を拡充する取組を行い、昨年度の61種類から新規のパスを70種類とした。 ■平成21年度実績 70種類（平成20年度：61種類） 増加したパス：9種類（・5種：術前検査外来、・2種：悪性リンパ腫抑制期パス、前立腺生検パス、・1種：認知症評価・治療パス、・1種：糖尿病・血糖コントロールパス）		
			・DPC対策として、包括対象である入院後の検査の外来へのシフト、在院日数の短縮を目的に平成21年12月に術前検査センターを開設した。 ・術前検査センター用パス（外来から入院への一連のパス）を順次取り入れることにより、平均在院日数の短縮に努めた。 ・認知症の評価・治療パスについてはJADNIで採択された認知症の評価方法であるCDRとAdasCogを採用するとともに、クリニカルパス後の認知症診断確定を、研究所・病院合同認知症カンファレンスで行う仕組みとして運用した。 ■平成21年度実績 クリニカルパス実施割合：38. 1％、クリニカルパス有効割合：90. 4％ （平成20年度： クリニカルパス実施割合：36. 4％、クリニカルパス有効割合94. 3％）		
			・DPC対策委員会のワーキンググループにおいて診療各科のDPC分析を行い、個別にクリニカルパスの見直しについて指導を実施した。		
			・電子カルテ導入検討委員会及び同検討部会を設置し、センター内システムの現状調査を実施して、「医療情報システム現状報告書」として取りまとめるとともに、検討にあたっては4社のデモンストレーションを実施、導入病院の3病院を見学し、センターとして必要とする導入範囲、基本機能要件をまとめた基本計画を策定した。 ■平成21年度実績 委員会：4回開催 検討部会：8回開催		

中期計画の進捗状況	＜患者中心の医療の実践＞ 【中期計画の達成状況】 ・患者中心の医療を実践するとともに、インフォームドコンセントの適切な実施、専門看護師を中心に運営される、さわやか外来（尿失禁外来）、ストーマケア外来、フットケア外来、セカンドオピニオン外来の開設などの取組を行った。また、新たな取組として、患者サービスの向上を目的とした術前検査センターの開設や、患者や家族への支援等を行う退院支援チームの立ち上げなどに取り組んだ。			【今後の課題】
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(イ) 患者中心の医療の実践 医療は患者と医療提供者とが信頼関係に基づいて共につくりあげていくものという考えを基本に「患者権利章典」を制定し、これを守り、患者中心の医療を実践するとともに、院内各所への掲示やホームページ等を通じて患者等への周知を図る。 治療に当たっては患者の主体的な医療参加を促し、患者や家族の納得と同意を得るためのインフォームド・コンセント(医療従事者から十分な説明を聞き、患者が納得・同意して自分の治療法を選択することをいう。)を適切に行う。 また、認定看護師等の専門性を活用したケア外来等を設置し、医師と看護師が協力して患者・家族への十分な説明を行うことにより、患者の立場に立った療養支援を行う。 さらに、セカンドオピニオン(患者やその家族が、治療等の判断に当たって、主治医とは別の専門医の意見を聴くことをいう。)のニーズの高まりに応えるため、実施する診療科及び対象疾病を掲げるなど必要な実施体制を整備し、セカンドオピニオン外来の開設を検討する。	(イ) 患者中心の医療の実践 ・医療は患者と医療提供者とが信頼関係に基づいてともにつくりあげていくものという考えを基本に制定した「患者権利章典」を遵守し、患者中心の医療を実践するとともに、院内各所への掲示やホームページ等を通じて患者等への周知を図る。 ・治療に当たっては患者の主体的な医療参加を促し、患者や家族の納得と同意を得るためのインフォームド・コンセントを適切に行う。 ・認定看護師等の専門性を活用したケア外来等を設置し、医師と看護師が協力して患者・家族への十分な説明を行うことにより、患者の立場に立った療養支援を行う。 ・セカンドオピニオンのニーズの高まりに応えるため、実施する診療科及び対象疾病を掲げるなど必要な実施体制を整備し、セカンドオピニオン外来の開設を検討する。	8 B	・患者権利章典をセンター内の各種掲示場所やホームページに掲載し、広く患者への周知を図った。 ・各種会議において、医師をはじめ各職員にインフォームドコンセントの重要性を周知するとともに、患者権利章典の掲示等により、患者中心、患者主体の医療の構築に努めた。 ・患者サービスの向上を図るため、毎回「入院患者満足度調査」を実施するとともに、年1回(10月)、外来患者満足度調査を実施した。 ■平成21年度実績： 患者入院満足度：病院全体満足度：90. 1％(平成20年度：90. 1％) 看護師の説明：85. 8％(平成20年度：86. 9％) 医師の説明87. 6％(平成20年度：86. 7％) 外来患者満足度：75. 0％(平成20年度は未実施) ・皮膚・排泄ケア認定看護師が関わるケア外来として、さわやか外来(尿失禁外来)・ストーマ外来において、医師と連携しながら患者・家族への説明、相談に応じた。 ・物忘れ外来で行う家族会では、認知症看護認定看護師が相談役の一人として、アドバイスをを行った。 ・平成22年2月、糖尿病足病変の患者を対象とした、フットケア外来を設置し、内分泌科医師と連携を取りながら、糖尿病指導療法士・皮膚・排泄ケア認定看護師等で指導・助言する体制を整えた。 ■平成21年度実績 ケア外来取扱件数：394件 ・平成21年6月に血液内科、脳神経外科、心臓外科、感染症内科、呼吸器内科、放射線治療科の6診療科を対象として、セカンドオピニオン外来を開始した。 ■平成21年度実績：6件	

中期計画の進捗状況	＜法令・行動規範の遵守＞		【今後の課題】	
	【中期計画の達成状況】 ・法令・行動規範の順守を図るため、全組織を対象としたコンプライアンス研修や個人情報保護に係る研修を開催するとともに、ホームページを活用して患者の判断材料となる情報について継続的に提供を行った。			
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(ウ) 法令・行動規範の遵守	(ウ) 法令・行動規範の遵守	9	B	
コンプライアンス研修を全職員対象とする基本研修に位置付け、医療法を始めとする関係法令を遵守することはもとより、高齢者医療及び研究に携わる者の行動規範と倫理を確立し、適正な運営を行う。 個人情報保護及び情報公開に関しては、東京都個人情報の保護に関する条例(平成2年東京都条例第113号)及び東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号)に基づき、センターとして必要な規程・要綱を整備し、適切に管理する。 特に、カルテ等の診療情報を始め、患者等が特定できる個人情報については、厳正な管理と保護を徹底するとともに、患者及びその家族への情報開示を適切に行う。 都道府県による医療機関の医療機能情報提供制度に基づき、ホームページ等での情報発信を積極的に推進する。	・コンプライアンス研修を全職員対象とする基本研修に位置付け、医療法を始めとする関係法令を遵守することはもとより、高齢者医療及び研究に携わる者の行動規範と倫理を確立し、適正な運営を行う。 ・個人情報保護及び情報公開に関しては、東京都個人情報の保護に関する条例(平成2年東京都条例第113号)及び東京都情報公開条例(平成11年東京都条例第5号)に基づき、センターとして必要な規程・要綱を整備し、適切に管理する。 ・「個人情報保護に係る講習会」を実施し、職員の個人情報保護の意識向上を図る。 ・カルテ等の診療情報ははじめ、患者が特定できる個人情報について、適正な管理と保護を徹底する。また、カルテの開示に関する規程を整備し、患者およびその家族への情報開示を適切に行う。 ・都道府県による医療機関の医療機能情報公表制度への対応を含め、ホームページ等で患者の判断材料となる情報を積極的に提供する。			・コンプライアンス研修を全職員対象の基本研修として位置付け、「社会からの期待に応えたコンプライアンス 急激に変化する状況下においてすべきことは」をテーマに、外部講師による研修を行った。 ■平成21年度実績 ・受講参加者:180名 ・講師:外部講師(コンサルタント) ・利益相反に関する基本方針、利益相反及びマネジメント実施要綱を定め、センターの取組方針に関する説明会を開催するとともに、外部委員を含めた利益相反委員会を設置した。委員会において、基本方針に従い、センターの研究活動に携わる職員を対象に、利益相反に関する申告シートを活用したモニタリング調査などの活動を行った。 ・平成21年4月、都個人情報保護条例及び都情報公開条例に基づき、センター個人情報規定・同施行要綱・情報公開要綱を策定し、適切な情報公開への対応や個人情報の保護に努めた。 ・個人情報保護規程・同施行要綱・情報公開要綱を策定し、適切な情報公開への対応や個人情報の保護に努めた。個人情報保護研修を、全職員対象の基本研修と位置付け、外部講師による研修を行った。 ■平成21年度実績 ・受講参加者:180名 ・講師:弁護士 ・カルテ開示に関する規程等を整備し、適切な情報開示を行った。 ■平成21年度実績 カルテ開示請求対応件数:12件 ・東京都医療機関案内サービス「ひまわり」を活用し、病院情報を掲載した。 ・センターのホームページではインフルエンザ対策や糖尿病に関するトピックス、検査値の読み方など幅広くかつ身近な医療情報などを提供した。 ■平成21年度実績 ホームページアクセス件数:法人トップページ約46千件、病院トップページ約77千件

中期計画の進捗状況	＜医療安全対策の徹底＞	
	【中期計画の達成状況】 ・医療安全対策の徹底を図るため、安全管理委員会を中心とした安全管理・感染症対策に関する研修の開催、せん妄対応チームの設置などに取り組み、良質な医療を提供した。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
(Ⅰ) 医療安全対策の徹底	(Ⅰ) 医療安全対策の徹底	10	B							
センター全体及び各部門において、医療事故防止並びに院内感染防止対策の取組を主体的に進め、都民に信頼される良質な医療を提供する。 このため、医療事故防止や院内感染防止に係るセンター内各種委員会の取組の強化、徹底を図り、安全管理マニュアルを整備するとともに、インシデント・アクシデントレポート(日常、診療の現場等でヒヤリとしたりハッとした事象、医療従事者が予想しなかった結果が患者に起こった事象の報告)を活用した情報の収集・分析を行い、迅速かつ円滑に機能する医療安全管理体制を確立する。 また、安全管理の専任スタッフであるセーフティーマネージャーが中心となって段階的・体系的な安全管理研修を実施し、委託業者等を含むすべての職員に計画的に受講させることで、安全管理に係る知識・技術の向上と医療安全対策の徹底を図る。特に、実技を含めた研修など、新人看護師・研修医に対する安全教育と支援体制を整備する。 さらに、院内感染防止対策に基づき、組織的で実効性の高い感染対策を実施し、院内感染の予防及び発生時の早期対応に努め、院内感染対策講演会を定期的に開催し、感染防止に対する職員の意識の向上を図る。	センター全体及び各部門において、医療事故防止並びに院内感染防止対策の取組を主体的に進め、都民に信頼される良質な医療を提供する。 ・安全管理委員会において、安全管理マニュアルを適宜見直すとともに、院内への情報周知を徹底し、医療安全管理体制を強化する。 ・インシデント・アクシデントレポートの活用により情報の収集・分析を行い、迅速かつ円滑に対策の検討、院内周知を図る。また、ホームページ等を活用して安全対策の取組を公表する。 ・安全管理の専任スタッフであるセーフティーマネージャーが中心となって段階的・体系的な安全管理研修を実施し、全職員に年2回の研修受講を義務付ける。また、委託業者等に対しても研修を受講させることで、センター全体での安全管理に係る知識・技術の向上と医療安全対策の徹底を図る。 <table><tr><td></td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>安全管理研修延参加者数</td><td>1,300人／年</td></tr></table> ・トレーニングルームの設置等により、新人看護師・研修医に対する実技を含めた安全教育の充実を図る。 ・新人看護師・研修医に対する実技を含めた安全教育と支援体制を整備する。 ・高齢者の特徴を踏まえた院内感染対策マニュアルの見直しと教育を実施する。 ・院内感染対策サーベイランスを定期的 to 実施し院内感染の予防に努める。 ・ICTラウンドによる個別指導を実施する。 ・院内感染症対策講演会を定期的に開催し、感染症防止に対する職員の意識向上を図る。 <table><tr><td></td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>院内感染対策講演会延参加者数</td><td>250人／年</td></tr></table>				21年度目標値	安全管理研修延参加者数	1,300人／年		21年度目標値	院内感染対策講演会延参加者数
	21年度目標値									
安全管理研修延参加者数	1,300人／年									
	21年度目標値									
院内感染対策講演会延参加者数	250人／年									

このほか、転倒・転落の防止策及びせん妄への対応等について、研究部門の老年症候群に関する研究チームとも連携しながらリスクの回避・軽減に有効な手法を検証し、高齢者に必要かつ安全な療養環境を整備する。	・転倒・転落の防止策及びせん妄への対応等について、研究部門の老年症候群に関する研究チームとも連携しながらリスクの回避・軽減に有効な手法を検証し、高齢者に必要かつ安全な療養環境を整備する。 ・せん妄対策チームを設置し、せん妄に対する「早期発見・治療・ケア」のシステム化を図る。 ・新病院建設に向けて医療安全環境に関する調査及び情報収集を行う。	10	B	・研究部門において、高齢者の生活機能維持のため、転倒予防の実践的なプログラムを開発し、地域在住転倒経験者に提供して転倒率が20％減少する効果を実証し、転倒は予防可能であることを高齢者に示すことができた。【再掲：項目16】 ・入院後、患者アセスメントやケアプランの実施状況について定期的にチェックを行い、転倒・転落事故防止対策に取り組んだ。 ■平成21年度実績：転倒・転落事故発生率（転倒転落者／延入院患者数）0. 29％ ・せん妄ケアのシステム化を図るとともに、職員への周知を行い、システムの手順や成果を老年看護学会で発表した。 ・5階東及び西病棟、6階東病棟から構成されるせん妄対応チームを設置し、平成21年7月より手術する患者へのせん妄ケアを実施した。 ・手術患者316名を対象に、せん妄の第一段階リスク評価を行い、発生リスクのある87名について予防対策、早期発見対応に取り組んだ結果、せん妄の発生は、39名と抑制することができた。 ・新施設稼働時に電子カルテの導入をするため、電子カルテとあわせたインシデント・アクシデントレポートの電子化を検討し、現状の確認を行った。	
--	---	----	---	--	--

さらに、患者・家族等の利便性向上のため、以下の取組を実施又は検討する。 - a 多様な診療料支払方法導入の検討 - b 予約システムの改善 - c 外来における迅速な検査結果出し - d 図書館機能(老年学情報センター)を活用した医療に関する情報提供	・多様な診療料支払方法導入に向けた検討を行う。	11	A	・多様な診察料支払方法を可能にするため、コンビニエンスストアにおける支払のほか、会計窓口近くにATMを設置し、患者・家族等の利便性向上を図った。	
---	--------------------------------	-----------	----------	---	--

	・老化・老年病抑制に資する栄養等の環境学的方法論の開発のための研究を行なう。 ・老化と酸化ストレスの関係の検証に取り組む。 ・環境因子による脳機能活性化の解析に取り組む。	12	A	・老化とアスコルビン酸(ビタミンC)欠乏の関連の解明 老化抑制機能を持つビタミンCの血中量について多数の検体を正確に測定する方法が求められている。新規の測定法を開発し、高齢者集団の健康調査に応用した。その結果、ビタミンCが握力と相関することが明らかになった。 集団健診等に利用が可能となり高齢者の栄養を考察する際に重要な情報となる。 ・活性酸素の影響の解析 酸化ストレスは老化に影響を及ぼす環境因子と考えられているが、その詳細はまだ明らかにされていない。 酸化ストレスの原因物質である活性酸素の新たな分析法を開発するとともに、今後の定量的な測定法の開発に向けて、マウスによる研究を行った。また、酸化ストレスの一種であるスーパーオキシドの消去に係る酵素を働かなくしたマウスでは、骨量が減少することから、酸化ストレスが骨密度低下の要因となることが明らかになった。 スーパーオキシドを消去する酵素が心臓で欠損すると拡張性心筋症が発症することを発見した。 今後、病態解明や有効な治療薬の開発へとつながる可能性が示された。 ・針刺激によるラット心臓交感神経活動の抑制作用とそのメカニズムの調査 高齢者の脳機能活性化に関して、体感刺激による脳血流増加メカニズムの解明を行った。 ・食品による脳機能の改善研究 高齢者にとって適切な食事指導の根拠となる科学的解析が求められており、カルニチン投与による脳機能の活性化を動物モデルを用いて証明した。 高齢者が有する様々な障害を軽減する方法論の確立に貢献することが期待できる。	
--	--	----	---	--	--

中期計画	年度計画
イ 重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究	イ 重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究
我が国の高齢者医療における大きな課題である①血管病医療、②高齢者がん医療、③認知症医療をセンターの重点医療と位置付け、これらの重点医療に関連する病因・病態・治療・予防の研究を行う。 また、高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態・予防の研究を行う。	

中期計画の進捗状況	＜血管病の病因・病態・治療・予防の研究＞ 【中期計画の達成状況】 加齢性血管障害の解析と臨床応用、生活習慣病の予防と治療を行うため、平成21年度は病院医師が研究部門のチームリーダー等を兼務するチーム編成を行い、予防法・診断法・治療法の開発や再生医学に関する研究を進めるための体制整備を行った。 【今後の課題】 今年度の成果をもとに、病院と研究所が連携しながら平成21年度に編成したチームによる研究に着手するとともに、成果の普及を図る。
-----------	--

中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
(ア) 血管病の病因・病態・治療・予防の研究	(ア) 血管病の病因・病態・治療・予防の研究	13	B		
心疾患、脳血管疾患及び生活習慣病の予防法、診断法、治療法の開発や血管再生医学に関する研究を行う。	心疾患、脳血管疾患及び生活習慣病の予防法、診断法、治療法の開発や血管再生医学に関する研究を行うためのチーム編成を行う。				
【具体的な研究内容】	・高齢者における血管病変を対象とした研究を遂行できる医師・研究者を採用し、研究テーマグループを編成する。			・血管病変研究に関するテーマグループの編成 高齢者における心疾患は他の様々な病態に大きな影響を与えることから、その克服のための研究が求められている。平成22年度より高齢者心疾患患者の治療を目的とした心筋再生に関する前臨床的研究を進めるため、当該研究の研究者を2名内定した。また、当センターにおける受け入れ体制や病院部門と研究部門との連携について検討した。 他研究施設を含めた連携を推進し、高齢者の心疾患及び血管病変の治療に貢献することが期待できる。	
加齢性血管障害の解析と臨床応用に関する研究	・高齢者医療における心臓・脳を主とする臓器機能改善のための血管障害の起因の解明 ・網膜脈絡膜の血管障害に起因する加齢黄斑変性症の予防法、早期診断法、治療法の開発など			・生活習慣病研究に関するテーマグループの編成 中年期から持ち越され高齢者の健康に大きな障害となる生活習慣病の克服が求められている。オーダーメイド研究を推進する病院部門在籍の医師研究者を指名して、研究プロジェクトの構築を開始した。 生活習慣病から派生する様々な老年病の診断・治療に貢献することが期待できる。	
生活習慣病の予防と治療の理論に関する研究	・老年病予防のための中年期生活習慣病改善の手法の開発など				

中期計画の進捗状況	＜高齢者がんの病因・病態・治療・予防の研究＞		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 老化とがん化の関連解明のため、高齢者がんと早期老化の関係性の解析、染色体・細胞・組織・個体のテロメア長の代表値の決定方法の確認、加齢に伴うテロメア変化の解析を進めた。また、エストロゲン受容体と老化・老年病の関係を解明するためエストロゲン受容体関連遺伝子多型と各種老年病の関係についての研究を行った。		

中期計画		年度計画		自己評価		年度計画に係る実績		特記事項	
(イ) 高齢者がんの病因・病態・治療・予防の研究		(イ) 高齢者がんの病因・病態・治療・予防の研究		14	A				
高齢者がんの病態解明と診断法の開発に関する研究を行う。		高齢者がんの病態解明と診断法の開発に関する研究を行う。							
【具体的な研究内容】									
高齢者がんにおける病態解明に関する研究		・高齢者疾患の人体病理学的解析など							
診断方法の開発研究		・加齢に伴うテロメアの変化やホルモンの動態の解析研究、診断法の開発など							

中期計画の進捗状況	＜認知症の病因・病態・治療・予防の研究＞		【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 認知症の早期診断法、治療法、予防法の開発のため、アミロイド・イメージングの基礎検討や、PET用認知症診断薬の探索を行った。認知症脳における糖鎖遺伝子の解析、認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした検診方法への介入に向けた課題整理と介入方法の検討などを行った。		

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
(ウ) 認知症の病因・病態・治療・予防の研究 認知症の早期診断法、治療法、予防法の開発に関する研究では、もの忘れ外来、治験など、病院部門との連携強化を図り、医療と研究との一体化のメリットを活かした研究を実践する。 また、病院部門における最新の知見に基づく多様な治療法の導入など、一人ひとりの患者に最適な診断・治療が実施できるよう、研究成果を迅速に臨床現場へ還元する。 【具体的な研究内容】 <table><tr><td>早期診断法の開発研究</td><td>・PETやMRIを用いた解析方法の開発など</td></tr><tr><td>治療法の開発研究</td><td>・認知症等の病態の解明と臨床への応用 ・中枢神経系の病理学的解析とブレインバンクの運用など</td></tr><tr><td>予防法の開発研究</td><td>・認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした健診方法の開発など</td></tr></table>	早期診断法の開発研究	・PETやMRIを用いた解析方法の開発など	治療法の開発研究	・認知症等の病態の解明と臨床への応用 ・中枢神経系の病理学的解析とブレインバンクの運用など	予防法の開発研究	・認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした健診方法の開発など	(ウ) 認知症の病因・病態・治療・予防の研究 認知症の早期診断法、治療法、予防法の開発に関する研究では、もの忘れ外来、治験など、病院部門との連携強化を図り、医療と研究の統合の一体化のメリットを活かした研究を実践する。 また、病院部門における最新の知見に基づく多様な治療法の導入など、一人ひとりの患者に最適な診断・治療が実施できるよう、研究成果を臨床現場へ還元する。 ・PETやMRIを用いた解析方法の開発など、認知症の早期診断法の開発研究に取り組む。 ・認知症等の病態解明と臨床応用への開発に関する研究に取り組む。 ・中枢神経系の病理学的解析のための研究に取り組むとともにブレインバンクの運用を行う。	15B	・アミロイド・イメージングのデータ収集法、解析法の基礎検討 PETデータの収集法の改良や解析法の迅速化(解析ソフト群の開発)等は、効率的な認知症診断のために重要な課題である。PET撮影法に関して、体動を検知し補正する方法や視野外放射能の影響を考慮した自動補正システムの構築及び、またMRI画像を利用したPET画像を自動的に取得するシステムの構築に関する検討を開始した。後者では、大幅に作業効率が上がった。今後は、手動で画像を取得した場合との比較を検証することが必要である。 これらの成果は、アミロイド・イメージングの精度を高め、ひいては認知症の早期診断や鑑別診断に貢献することが期待される。 ※アミロイド・イメージング・・・認知症等の原因物質といわれるアミロイド(タンパク質の一種)の脳内蓄積を画像化する方法 ・活性化ミクログリアを評価するPET用認知症診断薬の開発 ミクログリアは異常な神経細胞の修復を助け、また異常タンパク質などを排除する。この働きを画像化することは新たな観点での認知症診断となることが期待される。そこで、その候補PET用薬剤の標識合成法を確立し、急性毒性などの基礎データを得た。 今後、前臨床研究を展開し、新しい認知症診断に結びつけることが期待される。 ・認知症脳におけるタンパク質や糖鎖発現変化の解析 認知症患者は増加しており、早急な病態解明と有効な治療法の開発が求められている。認知症の病態解明や早期診断など臨床応用を目指し、認知症患者の髄液タンパク質の分析を行いタンパク質が異常化することを明らかにした。また、ブレインバンクと共同で、アルツハイマー病では糖鎖を作り出す酵素の発現量が増加していることを明らかにした。 今後、治療法の開発や予防法に結びつけることが期待される。 ・記憶改善薬及び記憶改善効果の研究 cyclic AMP(環状アデノシンーリン酸)の分解酵素であるPDE(ホスホジエステラーゼ)阻害剤による記憶障害の改善効果を確認中である。細胞外から内へ情報を伝えるcyclic AMPが記憶に関係することを解明した。cyclic AMPの分解を抑える薬が記憶を改善する可能性があり、老化や老化に伴う記憶障害の治療や薬物開発につながる。 ・高齢者ブレインバンクプロジェクト 多様な検査項目を行うとともに、診療科との合同カンファレンスを実施し、診断を行った。症例に応じて、神経画像解析を行い、その検証を剖検で行うことを継続することで、高いレベルの診断を都民に提供し、国際的に高い評価を受けた。	・認知症の早期診断を確立するため、バイエル社新規アミロイド・イメージング試薬の国際治験に関し、日本で実施できる唯一の施設として参画している。 ・平成20年には、パーキンソン病の成立過程での嗅覚の役割を明らかにした発表において、本邦では初めてのMoore賞(米国神経病理学会ベスト臨床病理論文賞)を受賞した。
早期診断法の開発研究	・PETやMRIを用いた解析方法の開発など									
治療法の開発研究	・認知症等の病態の解明と臨床への応用 ・中枢神経系の病理学的解析とブレインバンクの運用など									
予防法の開発研究	・認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした健診方法の開発など									

	・認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした健診方法の開発の研究を行う。	15	B	・認知症の危険因子の解明と認知症予防を目的とした検診方法への介入に向けた課題整理と介入方法の検討 我が国においては認知症の有効な予防方法は確立されていない。そこで、運動の習慣化による認知機能低下予防の検討に向けた研究を開始し、板橋区、千代田区、群馬県高崎市の担当者と研究実施計画を作成した。全国の自治体に向けた認知症予防プログラムの発信につながることを期待される。また、認知症に対する専門的医療体制の不備を補うことを目指す認知症疾患医療センターが機能するための条件を明らかにし、高機能型認知症疾患医療センターの事業モデルを国に対して提言した。ニーズの高い認知症専門医療の展開に貢献することが期待される。 認知機能低下を早期に発見するための簡便な測定方法が確立していないため、軽度認知障害のスクリーニング検査法を作成し、もの忘れ外来の患者において妥当性を検証したところ、高い感度や特異度を得ることができた。簡便な認知検査法としての普及が期待されている。 ・アルツハイマー病のモデルマウス脳での遺伝子発現解析 小胞膜タンパク分子代謝産物の髄液中濃度がアルツハイマー病のバイオマーカーとなる可能性を示した。小脳依存性長期記憶を制御する分子を同定し、この分子欠損は長期記憶減弱となることを解明した。 ・認知症に関連したうつ病研究モデルの確立 高齢者のうつの発症メカニズムに関係すると考えられる遺伝子を発見し、その作用が抑制性神経の機能異常にあることを明らかにした。心的外傷が長期に記憶保持されることがうつの発症に関係すると考えられるが、アクチビンという物質を阻害すると、その心的外傷を消去できることを明らかにした。また、パーキンソン病などの大脳基底核疾患に特徴的な「皮質下認知症」の発症に関わる脳からの生理学的記録に世界で初めて成功した。	・当センターの研究員が行った認知症疾患医療センターに関する研究成果は、平成22年度の国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱改正に反映された。
--	---	----	---	--	---

中期計画の進捗状況	＜運動器の病態・治療・予防の研究＞	
	【中期計画の達成状況】 高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態解明や生活機能への影響、さらには、予防法の開発に関する研究として、運動器障害・疾患の病態解明と予防法の開発、長期縦断研究に基づく転倒、尿失禁、加齢性筋肉減少症（以下、「サルコペニア」という。）の実態・関連要因の分析及びサルコペニア選定基準の確立、高齢者における日常生活活動と歩行機能との関係の解明などを行った。	【今後の課題】

中期計画		年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
(エ) 運動器の病態・治療・予防の研究		(エ) 運動器の病態・治療・予防の研究	16	B	
高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態解明や予防法の開発に関する研究を行う。		高齢者の生活機能低下や要介護の原因となる運動器障害の病態解明や生活機能への影響、さらには、予防法の開発に関する研究を行う。			
また、病院部門における最新の知見に基づく多様な治療法の導入など、一人ひとりの患者に最適な診断・治療が実施できるよう、研究成果を迅速に臨床現場へ還元する。		・筋骨格系の老化の解明とその制御の解明のための研究に取り組む。			
【具体的な研究内容】		・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因解明と生活機能維持のための研究に取り組む。			
病態解明に関する研究	・筋骨格系の老化の解明とその制御の解明 ・疫学的手法を用いた筋骨格系の障害発生の起因の解明など			・運動器障害・疾患の病態解明と予防法の開発 加齢による筋力低下、筋萎縮、骨粗鬆症は高齢者のADLとQOLに関わる重要な課題である。それらの早期診断、予防・治療法の開発が必要である。 そこで、新しい視点に基づく疾患モデル動物を開発利用してメカニズムを明らかにすることで、臨床現場(病院)との橋渡し研究を進めた。	
予防法の開発研究	・骨粗しょう症、加齢性筋肉減少症(サルコペニア)の予防法の開発など			・筋萎縮のメカニズムの解明 動物モデルを使って、筋萎縮の分子メカニズムを解明することができるようになった。機能タンパク分子だけでなく特定の糖鎖も重要であることが明らかになった。また筋萎縮バイオマーカーの候補分を選定し、その測定法の開発を進めた。高齢社会で増加している重症筋無力症を診断する方法を開発し臨床応用に至った。さらに、破骨細胞の維持にミトコンドリア転写因子が重要であることを解明した。これにより、加齢や様々な神経筋疾患の終末像である筋萎縮には共通の新しいメカニズムが存在することを明らかにした。	
				・長期縦断研究に基づく転倒、尿失禁、サルコペニアの実態・関連要因の分析 5年間の長期縦断データを用いて、尿失禁の発症と関連する要因が体格指数(BMI)、転倒恐怖感、総コレステロール、握力、運動習慣であることを明らかにした。 原因に基づく有効な早期診断法、予防・治療法を開発して普及を図る。	
				・長期縦断研究に基づく転倒、尿失禁、サルコペニアの実態・関連要因の分析 身体機能と高齢者に多発する病態との関係を調べるため、5年間の長期縦断データを用いた分析を行い、尿失禁の発症に関連する要因が体格指数(BMI)、転倒恐怖感、総コレステロール、握力、運動習慣であることを明らかにした。身体機能の維持が高齢者のQOLを妨げる尿失禁の予防にも有効であることが示された。 高齢者の生活機能維持のため、転倒予防の実践的なプログラムを開発し、地域在住転倒経験者に提供して転倒率が20％減少する効果を実証し、転倒は予防可能であることを高齢者に示すことができた。 また、脳の機能的な画像分析によって、安静時の脳の糖代謝と比較して歩行時には小脳虫部や頭頂葉部分が活発化することを示すことができた。	
				・高齢者における日常身体活動と歩行機能との関係の解明 高齢者の健康と、身体活動量、活動の質、その他の要因との関係が明らかになっていないので、群馬県中之条町の65歳以上の全住民約5,000名を対象に学際的研究を行ったところ、高齢者の健康全般は日常身体活動量(歩数)と質(活動時間)の両方に関係があること、活動レベルが高い高齢者ほど栄養バランスの良い食事をとっていることが明らかとなった。これらをもとに日常身体活動をモニターするオーダーメイドの予防システムを開発し、新しい運動ガイドラインとして群馬県をはじめとする多くの自治体やJAなどで運用されることが決定した。	
				・サルコペニア選定基準の確立 サルコペニアは要介護化の重要な原因の一つと考えられているが、その選定基準はまだ定まっていない。大都市在住後期高齢者を対象とした調査によって、骨格筋量の低下、筋力低下、体格指数(BMI)低下を加サルコペニアの選定基準として確立し、サルコペニア高齢者の特性を明示した。今後、サルコペニアと判断された高齢者を対象として運動や栄養などの効果を研究するために参加者の確保などの環境づくりを行った。	

			・うつ・自殺予防を目的とした検診方法の開発に向けた課題整理と介入方法の検討 いまだ減少傾向にない高齢者の自殺の予防に向けて、都市型の自殺総合対策を実現するため、自殺死亡率を転帰の指標にした事業化マニュアル作成を準備した。今後の自殺予防策策定に役立つと思われる。 ・早期介護予防の促進と口腔機能改善等重度化予防をめぐる課題把握 高齢者健診の有効活用を目指して、健康診断未受診者を対象として郵送法による健康調査の有用性を検討するとともに認知機能改善を目的とする運動教室の実現性を検証した。要介護ハイリスク集団へのアプローチ法の開発につながる可能性がある。 過疎地域での介護予防推進に向けて、指導専門職確保困難な地域を想定した遠隔型口腔機能向上プログラムを考案し、島嶼在住の高齢者を対象にプログラムの有効性を確認した。高齢化が進む人口過疎地域での介護予防活動推進に貢献することが期待される。 口腔ケアの必要度の高い認知症高齢者を対象として、都在住者の約700名を対象に口腔機能向上サービスを行う上での課題抽出を行い、老化、脳血管障害との相違を整理した。今後、認知症高齢者の口腔機能改善への応用が期待される。 特定高齢者のスクリーニングの効率化を目指して、基本チェックリストの全数配付による調査を試みた結果、より多くの特定高齢者候補者の選定につながった。自治体レベルでの介護予防活動の推進に役立つと思われる。 自治体での高齢者虐待対応が、どの程度行われているか実態把握が不十分であるため、全都道府県、全市町村職員を対象に、自治体における在宅高齢者への虐待対応体制の実態調査を行った。また、全国自治体に向けて対応マニュアルの出版も行い、標準的テキストとして広く使用されるに至っている。 利用が最も多い介護サービスであるデイケアの課題の一つはサービス利用中の活動量の少なさである。そこで、認知症のデイサービス利用者の身体活動が少ないことを定量的評価によって示し、ケアの向上に向けて“寄り道散歩プログラム”を提案し、介護職を対象に普及のための研修を年30回行った。今後、実証実験を行い、有用性を確認していく予定である。 ・良質な「みとりケアのあり方」についての調査準備と文献的考察 がんや中年期までの終末期ケアと違った性格を持つと思われる高齢者の終末期ケア、特に施設利用高齢者のQOLを高める終末期ケアを目指して、施設におけるみとりケア体制強化の実践経験のある研究者を確保した。今後、看護研究者、健康科学研究者との協働で実践的介入研究を実施していく予定である。 ・要介護化に係わる社会的要因の解明 介護サービスの提供と利用ニーズとの関係を調べるため、介護保険制度改正後のサービス利用者の現状を分析し、経済弱者への影響の強さを明らかにした。介護サービスへのニーズを満たすために経済面など社会的要因に対する配慮の必要性が示された。	・(財)東京都福祉保健財団の高齢者権利擁護事業において活用され、研究成果の普及がなされた。また、厚生労働省補助のマニュアル(「高齢者虐待対応ソーシャルワークモデル実践ガイド」)に採用され、全国へ利用の通知が発出された。
--	--	--	---	--

中期計画の進捗状況	＜適正な研究評価体制の確立＞ 【中期計画の達成状況】 研究進行管理報告会を設置し、センターの内部評価の体制作りを行い、チーム編成の見直しに活かすとともに、研究の進行管理を行うことで、中期・年度計画の達成に向けた明確な意識付けを図った。			【今後の課題】 次期中期計画における研究テーマ等の設定、組み直しの参考として外部評価による中間評価を行えるよう評価項目を明確にし、研究員に周知するなど準備を進める。	
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
エ 適正な研究評価体制の確立 研究テーマの採択や研究結果の評価等について、外部の専門家で構成する研究評価委員会を設置し、研究内容、研究成果の外部評価を実施する。 この評価結果に基づき、センターとして、研究部門全体の研究テーマ、研究費の配分及び研究の継続の可否などを決定する。	エ 適正な研究評価体制の確立 ・中間評価のための評価の項目を作成する。 ・研究進行管理報告会を開催し、各研究の進行管理を行うとともに、所内での研究テーマ・内容の共有化を図る。	18	B	・研究進行管理報告会を設置し、センターの内部評価の体制作りを行うとともに、報告会における研究評価に基づいて、チーム編成の見直しを図った。 ・また、中期・年度計画の達成に向けた年度ごとの進行管理を適切に行うため、各研究チームを対象とした研究計画の策定に加え、外部評価の実施準備、中間評価の項目作成に関する検討を進めた。 ・各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図ることを目的に、定期的に理事長、センター長、局長、副所長が出席する研究進行管理報告会を開催し、全ての研究チームによる報告を行った。 ■平成21年度実績 研究進行管理報告会 自然科学系 2回（5月、1月） 社会科学系 2回（6月、12月）	

中期計画の進捗状況	＜産・学・公の積極的な連携＞		【中期計画の達成状況】		【今後の課題】											
	大学や研究機関、民間企業等との連携を強化するため、自治体事業の受託、民間企業・国外研究機関との共同研究、大学への非常勤講師の派遣、東京BIネットワークへの参画、大学生の受け入れなどを行い、産・学・公の連携を進めた。															
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績		特記事項											
オ 他団体との連携や普及啓発活動の推進	オ 他団体との連携や普及啓発活動の推進	19	A													
(ア) 産・学・公の積極的な連携	(ア) 産・学・公の積極的な連携															
大学、研究機関等との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画すること等により、大学や民間企業等との連携強化に努め、研究開発や人事交流などの産・学・公連携を推進し、その研究成果内容を都民へ還元する。	大学や研究機関との交流や学術団体や業界団体の活動に積極的に参画することにより、大学や民間企業等との連携を強化し、研究開発や人事交流などの産・学・公の連携を推進する。															
【具体的な取組内容】																
a 東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。	・東京都、区市町村及び他の道府県との連携により、各自治体の事業へ貢献する。			・各自治体事業への貢献 介護予防プロジェクトや高齢者虐待防止事業、生活機能評価未受診者実態把握など、自治体からの受託研究及び業務受託(合計9件)を実施した。研究活動の成果や研究の推進のために、関係自治体への積極的なアプローチを行い、行政施策のニーズに応えることができた。												
b 大学、研究機関、企業などと、共同研究を推進する。	・大学、研究機関などとの共同研究を推進する。			・大学・研究機関などとの共同研究の推進 大学や研究機関、民間企業との共同研究などの促進を図るため、積極的に受け入れを行った結果、共同研究件数30件、受託研究件数21件などとなり、順調に他機関との連携による研究推進が図られた。また、長寿医療研究委託費などの国立高度専門医療センター等研究費を11件獲得した。 ■平成21年度実績:受託研究等の受入件数:62件(平成20年度:58件)												
＜＜過去3年の受託研究等の受入件数＞＞																
<table><tr><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>48件</td><td>50件</td><td>52件</td></tr></table>	平成17年度	平成18年度	平成19年度	48件	50件	52件	<table><tr><td></td><td>平成19年度実績</td><td>平成21年度目標値</td></tr><tr><td>受託研究等の受入件数</td><td>52件</td><td>53件</td></tr></table>		平成19年度実績	平成21年度目標値	受託研究等の受入件数	52件	53件			
平成17年度	平成18年度	平成19年度														
48件	50件	52件														
	平成19年度実績	平成21年度目標値														
受託研究等の受入件数	52件	53件														
c 国際交流を推進し、研究の進展を図る(外国研究機関との共同研究、世界保健機構(WHO)研究協力センターの指定など)。	・外国研究機関との共同研究やWHO研究協力センターの指定など国際交流を推進する。			・国立長寿医療医療センターとの連携 国立長寿医療センターが行った「国立長寿医療センターの機関等の評価に係る研究」(長寿医療研究委託事業)について、センター研究部門より4名が参加した。本年度は高齢者医療に対する優先度を一般住民、医師、看護師、外来通院高齢者を対象に調査し、「生活の質」の改善を最優先項目に挙げていることを明らかにした。												
d 大学等に研究員を非常勤講師等として派遣し、連携を強化する。	・大学等に研究員を非常勤講師として派遣する。			・外国研究機関との共同研究 海外の研究機関との共同研究や研究交流を図るため、平成21年7月、韓国の漢陽大学校との研究協力を進めるための会議を開催した。この会議で、参加研究者によるセミナーを行うとともに、先進的な老年学の分野における研究協力の確立を目的に覚書を締結し、今後の研究活動の促進と情報交換、研究協力を進めていくことを相互に確認した。 平成22年2月、「アジアの高齢化に向けて:各国の現状と共通の課題」として、「東アジアの高齢化・高齢社会」ワークショップを開催した。基調講演及び台湾、ベトナム、韓国から報告を受け、積極的な討論が行われた。老年学関連の関係機関・研究者が社会の高齢化に対する取組を行う重要性を確認し、各国からの報告による課題の提起と今後の研究の方向性などの質疑を行い、アジア諸国を中心とする研究の国際交流の役割を果たした。												
e 医師会、歯科医師会、薬剤師会や福祉団体と連携し、健康増進等の普及に貢献する。	・関係団体等と連携し、健康増進等の普及に貢献する。			・WHO研究協力センターの指定 平成21年7月、WHOへ再認定申請書類を提出した。現在WHOで審査中である。												
				・研究員の大学等非常勤講師への従事 34大学、73講座(東京大学、首都大学東京、東京医科歯科大学、早稲田大学、大阪大学、東京農工大学等)に研究員を派遣し、研究成果の普及に努めるとともに、次世代を担う研究者の育成に取り組んだ。												
				・東京BIネットワークへの参画 研究成果の活用と研究機関の連携を推進するために、組織化されている「東京医学研究推進・実用化連絡会」に積極的に参加するとともに、研究成果の実用化の促進に向け、研究機関や企業が協力して取り組んでいく東京BI(バイオマーカー・イノベーション)ネットワークの創設に協力して取り組んだ。 財団法人東京都医学研究機構と東京BIネットの共催による研究交流フォーラムに参画し、センターの研究員が2件の口頭発表及び4件のポスターセッションを行った。												

f 大学院との連携を推進し、研究者の育成に貢献する(連携大学院)。 g 大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。 《過去3年の外部研究費等受入額》<table><tr><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>545,941千円</td><td>478,878千円</td><td>547,383千円</td></tr></table> * 外部研究費等の内訳: 受託研究、共同研究、特例研究費(寄附金)、助成金(国庫補助・民間助成)、文科省科研費、厚生省科研費 《過去3年の科学研究費補助金受入件数》<table><tr><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>76件</td><td>67件</td><td>80件</td></tr></table>(注) 文部科学省科学研究費補助金受入件数と厚生労働省科学研究費補助金受入件数の合計	平成17年度	平成18年度	平成19年度	545,941千円	478,878千円	547,383千円	平成17年度	平成18年度	平成19年度	76件	67件	80件	・連携大学院を推進し、研究者の育成に貢献する。 ・大学等の学生を一定期間受け入れ、専門技術の習得などに寄与する。	19	A	・連携大学院の推進 大学院生を17名の受け入れにより、研究内容等を研修できる連携大学院として研究者の育成に貢献した。 ・大学生の受け入れ 大学等の研究生を44人受け入れ、次世代の研究者の育成に努めた。	
平成17年度	平成18年度	平成19年度															
545,941千円	478,878千円	547,383千円															
平成17年度	平成18年度	平成19年度															
76件	67件	80件															

d 研究成果の実用化の促進 研究の成果として得た新技術や技術的知見を実用化するため、特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。	・老人研ニュースを定期的に発行し、研究所の研究成果等の普及還元に努める。(年6回) ・研究成果等をまとめた年報を作成する。 研究の成果として得た新技術や技術的知見を実用化するため、特許の出願と確保に努めるとともに、使用許諾を促進する。 ・職務発明審査会等を通じて積極的な特許取得・実用化を目指す。 ・共同研究等の締結に向け、企業及び研究室との綿密な調整を行い、研究成果の効果的な社会還元に努める。 ・介護予防の普及促進を図るため、介護予防主任運動指導員等の養成を行う。 ・「介護予防・認知症予防手法」の普及・拡大を図るため、区市町村や民間団体等と連携・協力した事業を実施する。	20	A	・老人研ニュースの発刊 研究成果や研究活動については、老人研ニュースを6回発刊した。トピックスをわかりやすく解説した記事を掲載し、紙面構成に工夫をした。ニュースは関係機関や都庁窓口、図書館等に送付し、幅広く研究内容の理解が得られるよう努めた。 ■平成21年度実績 老人研ニュースの発行:6回 第1回 テーマ「高齢者とエストロゲン」 5月発行 第2回 テーマ「高齢者の心と体の病気(うつ病)」 7月発行 第3回 テーマ「高齢者の歯の健康とサクセスフル・エイジング」 9月発行 第4回 テーマ「記憶の研究と我々の生活」11月発行 第5回 テーマ「高齢者の身体活動と運動器」1月発行 第6回 テーマ「失禁、おしっこ問題、解決」3月発行 ・老人研友の会の活動 老年学に関する知識の共有や研究所活動への支援・賛同を得るため、友の会だよりの発刊、「友の会」交流会(参加者113名)など「老人研友の会」活動を行った。 ■平成21年度実績 個人会員数:501名 法人会員数:14社 ・年報の作成 平成20年度における東京都老人医療センター及び東京都老人総合研究所、それぞれの運営状況、病院における研究活動、研究所の研究活動の報告などをまとめた年報を作成した。 ・特許取得・実用化の推進 研究成果の実用化を進めていくため、職務発明審査会を3回開催し、共同出願等の手続きを行った。 ■平成21年度実績:3件(DNAメチル化分析方法など優先権出願等) ・東京BIネットワークへの参画【再掲:項目19】 研究成果の活用と研究機関の連携を推進するために組織化されている東京医学研究推進・実用化連絡会に積極的に参加するとともに、研究成果の実用化の促進に向け、研究機関や企業が協力して取り組んでいく東京BI(バイオマーカー・イノベーション)ネットワークの創設に参画した。 財団法人東京都医学研究機構と東京BIネットの共催による研究交流フォーラムに参画し、センターの研究員が2件の口頭発表及び4件のポスターセッションを行った。 ・介護予防の普及促進 介護予防主任運動指導員等養成事業として、介護予防主任運動指導員へのフォローアップ研修の実施をするとともに、介護予防運動指導員の指定事業者による養成を行い、あわせて20,556人が登録された。 ■平成21年度実績 介護予防主任運動指導員へのフォローアップ研修:339人 指定事業者による介護予防運動指導員の研修:1,085人 ・介護予防・認知症予防フェアへの参加 平成22年3月に行われた介護予防・認知症予防総合フェアに、特別協力としてセミナーの講師を派遣し、介護予防や認知症予防等の研究成果の講演等を行った。センター研究所の活動及び研究成果の普及啓発を行った。 ■平成21年度実績 講演会参加者:1,022人	
---	---	----	---	--	--

中期計画に係る該当事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
	(1) 効率的かつ効果的な業務運営
	センターが自律性・機動性・透明性の高い運営を行うための運営管理体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特長を十分に活かして、業務運営の改善に継続的に取り組み、より一層効率的な業務運営を実現する。 そのため、診療・研究体制の弾力的運用を図り、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。

中期計画の進捗状況	＜効率的かつ効果的な業務運営～都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し、業務・業績の積極的な公表＞	
	【中期計画の達成状況】 理事長によるリーダーシップのもと、理事会、役員室会議をはじめ、病院幹部会、研究推進会議等の組織運営体制の整備を行うとともに、理事長の諮問機関として外部有識者によるセンター運営協議会を開催し、より一層効率的かつ効果的な業務運営に取り組んだ。 医療や研究需用の変化に対応した人事の弾力化など地方独立行政法人のメリットを活かし、7対1看護体制に向けた取組強化や看護師補助の導入検討など、患者サービスの向上を図るとともに、更なる医療サービスの質向上にも取り組んだ。 また、センターのホームページ等を活用し、事業運営に係る広範な事項について情報公開を行うとともに、看護師の確保及び離職防止対策として看護部採用案内コーナーの充実を図るなど積極的な公表に努めた。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項
ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し (ア) 高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行うことや、任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。 また、人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度を導入し人員配置の弾力化を推進する。 (イ) 都民ニーズに応えた業務運営を実施するために、理事長への諮問機関として、業務運営に関する外部有識者による意見や助言を受ける仕組みを構築する。	ア 都民ニーズの変化に的確に対応した事業の実施と必要に応じた事業の見直し ・高齢者に関する医療や研究需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師等の配置、研究体制の整備、研究員の配置を弾力的に行うことや、任期制職員の採用や常勤以外の雇用形態の活用などにより、効果的な医療の提供、研究の推進に努める。また、人材確保と効率的な業務運営を行うため、業務内容や個人の働き方に応じて、短時間勤務制度など多様な勤務時間制度により人員配置の弾力化を推進する。 ・都民のニーズに応えた業務運営を実施するために、理事長への諮問機関として、業務運営に関する外部有識者による意見や助言を受ける仕組みを構築する。	22	A	・病院部門においては、平成21年3月に開設した心臓外科に引き続いて、呼吸器外科の開設を検討するとともに、年度途中に化学療法科の医師や、もの忘れ外来専任の臨床心理士等の採用を行った。 ・看護師の確保及び離職防止対策の強化を目的とした部会を設置し、看護師修学資金及び保育料助成制度の創設等の検討を進めるとともに、7対1看護体制に向けた取組や看護師補助の導入検討を行った。 ・研究部門においては、研究体制の整備を進め、平成21年度に「生活習慣病研究に関するテーマグループ」の研究チームを新設し研究員の配置を行った。 ・育児短時間勤務制度の導入や、病棟看護師の変則2交代制勤務の拡充、夜勤免除制度など、業務内容や個人の働き方に応じた多様な勤務時間制度の拡充を図った。 ■平成21年度実績 採用選考実施回数:合計21回(医師11回、看護師5回、コメディカル2回、研究員2回、事務1回) ・理事長の諮問機関として、病院・研究部門の業務運営に関する意見や助言を受けることを目的にした外部有識者によるセンター運営協議会を設置し、平成22年2月に開催した。学識経験者5名、医師会及び歯科医師会役員6名、関係行政機関3名の計14名の委員を委嘱し、聖路加国際病院理事長の日野原重明氏を会長に選任し、センターの事業報告を行い、業務運営に関して意見及び助言を得た。
イ 業務・業績の積極的な公表 事業計画、事業実績、給与基準等の法人の基本な経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う。	イ 業務・業績の積極的な公表 ・年度計画、事業実績、給与基準等の法人の基本な経営情報を始め、事業運営に係る広範な事項について、ホームページ等を通じて積極的な公表を図り、都民に納得の得られる業務運営を行う。			・平成22年度から呼吸器外科の開設を予定。 ・看護師確保及び離職防止対策については、平成22年4月に看護師修学資金及び保育料助成制度を創設。平成22年度における7対1看護体制の構築を目指す。 ・平成22年度に「血管病変研究に関するテーマグループ」の研究チームを設置予定。
				・センターのホームページに中期目標、中期計画、年度計画、業務方法書のほか、経営・診療・研究実績報告するとともに看護部採用案内コーナーの充実化を図るなど、積極的な情報公開に努めた。 ■平成21年度実績 ホームページアクセス件数:法人トップページ約46千件 ・地域連携ニュース、患者コミュニケーション誌「糸でんわ」、広報誌老人研ニュース、各種パンフレット、一般向け出版物等の各種広報媒体を活用して情報提供を行うなど、積極的に業務・業績の公表を行った。 ・研究員による学会発表等の情報提供のほか、都民への普及・啓発のため、区や市等との共催による老年学公開講座等の講演会を都内各地で年間6回開催した。

中期計画の進捗状況	＜効率的・効果的な業務運営：個人の能力・業績を反映した人事・給与制度＞	
	【中期計画の達成状況】 職員の能力・業績を反映した人事・給与制度を確立するため、平成22年度からの人事考課制度導入に向けて準備を進め、給与制度のより適切な運用を図ることとした。さらに、職員がやりがいと責任を持って働くことができるよう、専門医及び認定看護師の専門資格手当を創設するなど諸手当の拡充を行った。	【今後の課題】

中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	ウ 個人の能力・業績を反映した人事・給与制度	23	B		
(ア) 人事考課制度の導入	(ア) 人事考課制度の導入				
職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で納得性の高い人事考課制度の導入を図る。	・職員の業績や能力を的確に反映した人事管理を行うため、公正で納得性の高い人事考課制度の導入を図る。			・センター独自の人事考課制度を構築し、平成22年度からの実施に向け、センター職員を対象とした説明会及び評価者の悉皆研修を開催した。	
(イ) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用	(イ) 業績・能力を反映した給与制度の適切な運用				
a 成果主義や年俸制など、能力・業績に応じた給与制度の構築を行う。 b 年功に応じた生活給部分と業績を反映させた成果給部分の組み合わせで構成する複合型成果主義給与制度を構築することで、職員がやりがいと責任を持って働くことのできる仕組みづくりを行う。 c 制度の構築に当たっては、雇用形態の違いやコース変更にも柔軟に対応できるように配慮する。 d 理事長及び理事等の管理職については、業績がより反映されやすい年俸制を導入する。	・成果主義や年俸制など、能力・業績に応じた給与制度の構築を行う。 ・年功に応じた生活給部分と業績を反映させた成果給部分の組み合わせで構成する複合型成果主義給与制度を構築することで、職員がやりがいと責任を持って働くことのできる仕組みづくりを行う。 ・制度の構築に当たっては、雇用形態の違いやコース変更にも柔軟に対応できるように配慮する。 ・理事長及び理事等の管理職については、業績がより反映されやすい年俸制を導入する。			・年齢及び勤続年数を加味しつつ、個人の能力・業績を反映させ、成果を重視した給与制度の構築を行うとともに、役員及び任期付き職員を対象とした年俸制を導入した。 ・生活給と成果給の原則に立った複合型成果主義給与制度を導入し、適切な運用を行った。専門医及び認定看護師については、専門資格手当を設けるなど職員の能力・業績に応じた給与制度とした。また、救急医療を行った医師に対して対応患者数に応じて支給額が異なる救急医手当の創設を行うなど、職員がやりがいと責任を持って働くことができる仕組みを拡充した。 ・雇用形態の違いや医師と研究員などのコース変更に柔軟に対応できる給与制度を導入し、適切な運用を行った。 ・役員については年俸制を導入し、適切な運用を行った。	

中期計画の進捗状況	＜効率的・効果的な業務運営～計画的な施設・機器等の整備、柔軟で機動的な予算執行、経営に関する情報の管理・データ蓄積及び情報共有化の促進＞ 【中期計画の達成状況】 効率的かつ効果的な業務運営を図るため、収支状況を考慮しつつ柔軟な予算執行を図るとともに、計画的な設備・機器等の整備を行った。また、主要な会議を活用し、病院部門を中心として、経営に関する情報の共有化を進め、経営課題について協議を行った。		【今後の課題】		
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項	
エ 計画的な施設・医療機器等の整備	エ 計画的な施設・機器等の整備	24	A		
高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設下においても可能な範囲で、より重症度の高い患者の受入れや新たな治療法の導入などにつながるよう必要に応じて施設・機器等の整備を行う。 ただし、新施設建設を踏まえ、整備に当たっては需要予測や収入確保の見通しなど、費用対効果を十分検討し、必要最小限の内容とするとともに、機器については新施設への移設を前提に計画的に整備する。	・高度・先端医療、急性期医療への重点化に対応するため、現行施設において可能な範囲で、必要に応じて施設・機器等の整備を行う。整備に当たっては、より重症度の高い患者の受入や新たな治療法の導入など、患者増や収入確保に結びつく事項を中心とし、また、費用対効果を十分検討する。機器については必要最低限の内容とするとともに、新建物への移設を前提に備品等整備委員会において優先順位を定め計画的に整備する。			・更新が必要な機器、価格、収益性、ランニングコスト等の観点から総合的な評価の高いものを優先するという方針のもと、備品整備委員会を定期的に開催し、年次計画に掲げる取組の推進に貢献するもの、都内初の最新鋭X線CT装置など診療上不可欠かつ重要性の高い機器から計画的に整備を行った。機器選定に当たっては、新施設での活用を前提とし、あわせて費用対効果を検討し、経費節減を図った。 ・施設整備については、クリーンルームの整備、外来化学療法室の新設を行った。	
オ 柔軟で機動的な予算執行	オ 柔軟で機動的な予算執行				
(ア) 予算執行の弾力化等	(ア) 予算執行の弾力化等				
単年度予算主義の制約を受けないという地方独立行政法人の会計制度の利点を活かし、中期目標及び中期計画の枠の中で、弾力的な予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性を発揮する。	・年度計画の枠の中で、弾力的な運用が可能な会計制度を活用した予算執行を行うことにより、事業の機動性の向上と経済性の発揮を目指す。			・年度計画に掲げる新たな取組に加えて、当初予算では予定していなかった新型インフルエンザ対策等への突発的な対応や、外来化学療法等の需要増加に対応するための施設整備を行うなど、医業収支の状況を勘案しながら弾力的に予算を配分・執行し、地方独立行政法人のメリットを生かした予算執行を行った。	
(イ) 多様な契約手法の活用	(イ) 多様な契約手法の活用				
透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続の簡素化等を進め、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を活用し、費用の節減等を図っていく。	・透明性・公平性の確保に留意しつつ、契約手続きの簡素化等を進めるとともに、複数年契約や複合契約など多様な契約手法の導入に向けた検討を行う。				
カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進	カ 経営に関する情報の管理、データ蓄積及び情報共有化の促進				
医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを検討する。 また、経営に関する情報の管理、活用を進めるために、体制の整備を図る。	・医療・研究ごとの財務状況を的確に把握するとともに、それぞれの経営努力を促すために目標を設定し、その達成状況をそれぞれに評価・反映するシステムを検討する。 また、経営に関する情報の管理、活用を進めるために、体制の整備を図る。		・病院部門では、各部門診療科において組織目標を設定し、年度開始前、中間時、年度末にヒアリングを行うことで、PDCAサイクルに基づいた目標達成への取組を行った。 ・病院経営に関する情報の管理、活用を進めるため、役員室会議、病院運営会議等で、診療実績の月次報告(速報値、確定値)を報告する体制づくりを行うとともに、四半期ごとに財務状況をとりまとめ、役員への報告を行った。 ・全ての管理職が参加する病院部門経営改善委員会において、他病院とのベンチマークなどの分析結果の情報を共有するとともに、経営課題に関する年度計画達成に向けた協議を行った。 ・研究部門では各研究の進行管理、研究テーマ、内容の共有化を図ることを目的に、定期的に理事長、センター長、局長、副所長が出席する研究進行管理報告会を開催し、全ての研究チームによる報告を行った。		

中期計画に係る該当事項	2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
	(2) 収入の確保、費用の節減
	地方独立行政法人化により、高齢者が求める適切な医療が提供出来るよう、地域との役割分担を明確化しながら、経営資源の有効活用を図る取組を行う。 また、これまで以上に収支による経営状態を把握し、経営の効率化に取り組む。

中期計画の進捗状況	＜収入の確保・費用の節減～病床利用率の向上、外来患者の増加＞	
	【中期計画の達成状況】 高齢者の急性期病院として、医療資源の有効活用と病院経営の効率化を目指し、在院日数の短縮や病床利用率の向上に取り組むとともに、診療単価の向上やDPCに合わせた診療体制の整備などにより収入の確保を図った。さらに、地域連携、普及啓発活動の推進などにより、新規外来患者の増加に向けた取組を行った。	【今後の課題】 退院支援チームや術前検査センター等の取組を拡充し平均在院日数の更なる短縮に取り組みながら病床利用率90%を目指していく。

中期計画				年度計画		自己評価		年度計画に係る実績		特記事項															
ア 病床利用率の向上				ア 病床利用率の向上		25	B																		
高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施やDPCに対応した診療内容の見直しなどの工夫を図る。				・高齢者の特性に配慮した負担の少ない治療の積極的な実施やDPCに対応した診療内容の見直しなどの工夫を図る。				・高齢者の心身への負担を軽減するため、外科等における低侵襲手術の採用や都内初の最新鋭CTの導入などの取組を進めた。また、平成21年7月のDPC導入を契機に、診療科ごとに適切な在院日数の提示を行うとともに、各診療科の診療内容の分析を行い、DPCに対応した診療内容の見直し等の工夫した。																	
また、医療機関等との役割分担の明確化や連携及び在宅支援を進め、病態に応じた医療機関等への逆紹介や、入院中も退院後の生活までを見据えた診療計画の策定や退院前の指導に積極的に取り組む。				・医療機関等との役割分担の明確化を進め、病態に応じた医療機関等への逆紹介や、入院中も退院後の生活までを見据えた診療計画の策定や退院前の指導に積極的に取り組む。				・医療連携室を中心に、地域医療機関への逆紹介等を行うとともに、退院支援チームの設置により早期退院に向け積極的に取り組み、地域の医療機関との連携を強化し、急性期医療機関としての機能向上を図った。 ■平成21年度実績：766件																	
さらに、入院前に外来で検査を行うことなどにより入院期間の短縮を図る。				・入院前に外来で検査を行うことなどにより入院期間の短縮を図る。				・術前検査センターを平成21年12月1日より開設し、看護師が主体となって術前評価及び検査の手配を行うとともに入院患者に対して眼科、外科のうち、クリニカルパス症例を対象に術前検査予約や内服薬のチェック、入院の説明等を行った。 ■平成21年度実績：眼科289名、外科15名 ・術前検査センター設置のほか、麻酔科による術前外来、DPCベンチマークの活用等の取組により在院日数の短縮を図った。 ■平成21年度実績 平均在院日数：18. 5日（平成20年度：18. 8日）																	
このほか、病床利用の弾力化により、空床の活用を図る。				・病床管理の弾力化により、空床の活用を図る。				・地域連携室が中心となって病棟や特定集中治療室と連携を図り、病床管理を行うとともに、空床状況についてシステムの把握し、センターの各部門に情報提供した。 ・空床の効率的な活用を図るため、病棟からの急な転棟要請についても医療連携室が調整役となり、柔軟な対応を図り病床管理の効率化を行った。																	
こうした取組により、積極的に患者の受け入れを進め、病床利用率90パーセントを超えることを維持していく。				・積極的に患者の受け入れを進め、病床利用率90パーセントを超えることを維持していく。				・平均在院日数の短縮を図りながら、病床利用率の向上に努めた。 ■平成21年度実績 病床利用率：88. 7％（平成20年度：86. 4％）																	
<<病床利用率過去3カ年の推移>>																									
<table><tr><td></td><td>平成17年度</td><td>平成18年度</td><td>平成19年度</td></tr><tr><td>病床利用率 (単位: %)</td><td>92.5</td><td>88.0</td><td>89.3</td></tr></table>					平成17年度	平成18年度	平成19年度	病床利用率 (単位: %)	92.5	88.0	89.3	<table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>病床利用率</td><td>89.3%</td><td>90.0%</td></tr></table>			平成19年度実績値	21年度目標値	病床利用率	89.3%	90.0%						
	平成17年度	平成18年度	平成19年度																						
病床利用率 (単位: %)	92.5	88.0	89.3																						
	平成19年度実績値	21年度目標値																							
病床利用率	89.3%	90.0%																							
イ 外来患者の増加				イ 外来患者の増加																					
外来による検査の実施や新規外来患者の確保などの取組を進め、外来患者数の増加を図っていく。				・地域連携ニュースの内容充実による地域医療機関等への診療科別PRの実施、ホームページによる患者向け情報の充実、適切な新患枠の見直しにより新規外来患者の増加を図る。				・センターの最新の診療情報等を記載した「地域連携ニュース」の発行や公開CPCの開催（9回開催、計54名参加）などの地域連携の取組のほか、ホームページや患者向けコミュニケーション誌「糸でんわ」等を活用した先進医療などの取組に関する積極的な広報活動などを進め、新規外来患者の増加を図った。 ■平成21年度実績 1日あたり新規外来患者：41名（平成20年度：45名）																	

中期計画の進捗状況	＜収入の確保・費用の節減～適切な診療報酬の請求、未収金対策＞		【中期計画の達成状況】		【今後の課題】							
	収入の確保の一環として、適切な診療報酬の請求や未収金対策などに取り組み、査定率・未収金率ともに目標値を上回った。											
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績		特記事項							
ウ 適切な診療報酬の請求	ウ 適切な診療報酬の請求	26	A	・請求漏れ防止策として、保険委員会の査定分析内容を掲載した院内誌「保険委員会だより」による医師への周知や個別指導、査定内容をもとにした医事請求委託業者への指導等の取組を行った。また、査定減対策として、診療報酬明細書(レセプト)の精度調査、特にDPC実施病院移行後はDPCコーディングについてDPC分析ソフトを用いた精度の検証を行うとともに、外部委託による検証・精度調査を行うことで一層の精度向上を図り、査定率は0. 29％と目標を上回った。 ■平成21年度実績 累計値:0. 29％(平成20年度:0. 25％)								
エ 未収金対策	エ 未収金対策			・診療収入の算定、請求及び収納業務の中では、コンビニエンスストアにおける収納の導入で支払者の利便性を高めるとともに、未収金の未然防止対策と早期回収に努めた結果、目標値を上回る成果を収めた。 ■平成21年度実績 未収金率:0. 78％(平成20年度:1. 01％)								
<table><tr><td></td><td>平成19年度実績値</td><td>21年度目標値</td></tr><tr><td>査定率</td><td>0.40%</td><td>0.30%</td></tr><tr><td>未収金率</td><td>0.84%</td><td>2.0%</td></tr></table>					平成19年度実績値	21年度目標値	査定率	0.40%	0.30%	未収金率	0.84%	2.0%
	平成19年度実績値	21年度目標値										
査定率	0.40%	0.30%										
未収金率	0.84%	2.0%										

中期計画の進捗状況	＜収入の確保・費用の削減～業務委託、コスト管理の仕組みづくり、調達方法の改善＞			【今後の課題】	
	【中期計画の達成状況】 委託業務の見直し、診療科・各部門におけるコスト管理の仕組みづくり、多様な契約手法の検討、後発医薬品の採用促進等の総合的な取組により、費用削減を図った。				
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項	
カ 業務委託	カ 業務委託	28	A		
(ア) 現行の委託業務の仕様内容や費用について、他病院との比較検討を行い、仕様内容の見直しと委託料の適正化を図る。	・現行の委託業務の仕様内容や費用について、他病院との比較検討を行い、仕様内容の見直しと委託料の適正化を図る。			・委託業務の仕様内容や費用などについて検討を行うため、他病院から情報収集を行い、適宜見直しを行った結果を平成22年度準備契約に反映させた。入院時における食事の配膳・配茶委託業務と調理委託業務は他病院の状況や仕様内容に応じた比較検討の結果、平成22年度から契約の一本化により、約5%（平成21年度における委託業務の契約合計額に対する削減額の割合）のコスト削減が図られた。 ・新施設におけるSPD方式の物流・在庫管理システムの稼働を目指し、各診療科・部門への調査及びヒアリングを行い、現状における問題点の洗い出しを行った。 ・現状調査に基づいた検討課題について段階的に解決し、新施設稼働前にシステムを構築するスケジュールとする物流・在庫管理システム基本計画を取りまとめた。 ・検体検査業務については、臨床検査科にて、検査項目に応じて外注の適否を判断するとともに、特殊な検査項目や特別な設備投資が必要となる検査については外部委託とすることにより、検査関係経費の削減を図るとともに、センターとして、検査精度の品質維持も保つことができた。 ・人事・給与システムや財務会計システム等を導入し、給与支給事務をはじめ、資金管理、支払事務、財務諸表の作成などの決算事務等について業務の効率化を図った。病院における医事業務については、診療報酬請求精度管理業務等の委託を行った。	
(イ) 物品の購買・供給・搬送等の一元管理（SPD:Supply Processing & Distribution）方式を含めた物流・在庫管理システム構築に向けて検討を進める。	・SPD（Supply Processing & Distribution）方式を含めた物流・在庫管理システム構築に向けて検討を進める。				
(ウ) 検体検査の外注範囲の見直しや業務委託の拡大を検討する。	・検体検査業務の外注範囲の見直しや業務委託の拡大を検討する。				
(エ) 事務部門、医療・研究の周辺業務については、費用対効果等を検証しながら、システム化及びアウトソーシングを進める。	・事務部門、医療・研究の周辺業務について、費用対効果を検証しながら、システム化及びアウトソーシングが可能な業務の洗い出しを行う。				
キ コスト管理の仕組みづくり	キ コスト管理の仕組みづくり	28	A		
(ア) 各部門における常勤職員の人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。	・各部門における、常勤職員の人件費を含めたコスト管理を定期的に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。			・人員計画や医療機器の更新計画等を踏まえて、患者数や診療単価等の診療科・各部門における組織目標を設定するなど、経営意識を持った組織運営とするための仕組みづくりを行った。 ・第3回経営改善委員会（平成21年10月実施）においてコスト削減等をテーマに提案募集を行い（126提案）、検査の外部委託契約の見直しなどについて協議を行うとともに他部門への水平展開が図れる取組の周知を図った。放射線画像検査のフィルムレス化の取組では、フィルムの費用節減分及び電子画像管理加算による収入増加分をインセンティブ経費とした。各診療科・部門に画像モニター等の設備を導入するための経費とする仕組みを検討し、平成22年度の導入に向けた準備を進めた。 ・病院部門の平成20年度決算について、診療科・各部門別の原価計算を行い、平成18年度以降の3ヶ年比較による分析を行った。全医師を対象としたタイムスタディー実施による詳細分析やDPC分析による他病院との比較検討などの新しい視点による手法について検討した。	
(イ) 各部門において経費削減のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。	・各部門において経費削減のインセンティブを与える仕組みの導入を検討する。				
(ウ) 新施設も見据えたセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法を検討していく。	・新施設を見据えたセンターの実情に合った診療科・部門別原価計算実施手法を検討する。				
ク 調達方法の改善	ク 調達方法の改善				
(ア) 契約期間の複数年度化や契約の集約化及び入札時における競争的環境の確保など購買方法を見直すことにより物品調達コストを抑制する。	・契約期間の複数年度化や契約の集約化、入札時における競争的環境の確保など購買方法の見直しを実施する。		・契約事務の効率化及び費用対効果を勘案しながら多様な契約手法の検討を行い、平成22年度契約から、職員貸与被服、検査衣、タオル等のリネン関連、入院時における食事の配膳・配茶及び調理等の業務委託については契約の一本化を図った。 ・平成21年7月からのDPC導入に併せて、後発医薬品への切り替えを順次行い、約3%（後発医薬品を使用しなかった場合の薬品購入総額に対する削減額の割合）のコスト削減が図られた。		
(イ) 後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の見直しなどにより材料費の抑制を図る。	・後発医薬品の採用促進、診療材料採用基準の見直しなどにより材料費の抑制を図る。				

中期計画に係る該当事項		3 財務内容の改善に関する事項			
中期計画の進捗状況	＜財務内容の改善に関する事項＞				【今後の課題】
	【中期計画の達成状況】 センター経営の改善を進めるため、特に病院運営に関する経営企画機能の強化に努め、財務データや診療実績を定期的に主要会議に報告して情報の共有化を図るとともに、経営改善について協議を行った。また、新施設稼働後を見据えた財務体質の改善を図るため、病院・研究部門ともに計画的な収入確保と不断のコスト削減を行い、平成21年度収支においては計画予算を達成した。				
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
3 財務内容の改善に関する事項	3 財務内容の改善に関する事項	29	B		
(1) 効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。	(1) 効率的な経営に努めていくために、経営企画機能の強化を図り、病院経営のノウハウを蓄積していく。			・病院経営に関する情報の管理・活用を図るため、医事会計システム等を活用して診療実績の月次報告を作成し、毎月役員室会議・病院運営会議等に報告する体制づくりを行った。また診療実績については他病院との比較分析を行い、病院部門経営改善委員会において情報の共有化を図るとともに、経営課題に関する協議を行った。	
(2) 計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実の実施していく。	(2) 計画的な収支の改善に向けて、中期計画期間中の予算、収支計画を着実の実施していく。			・平成25年度における新施設稼働時を見据えた財務体質の改善を図るため、中期計画の初年度としての収支計画を達成するべく、計画的な収入確保とコストの削減に取り組んだ。	
(3) センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取り組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取り組む。	(3) センターは、地方独立行政法人法の趣旨に沿って定められた基準により運営費負担金等の交付を受け、効率的な運営に努めていく。診療部門は、経営資源の有効活用を図るなどにより継続的な収支の改善に取り組む。研究部門は、効率的な研究実施に努め、管理費等の運営経費について一定の圧縮に取り組む。			・病院部門では、心臓外科の開設など新たな取組を開始し、各部門・診療科における収入増加の取組を拡充した。また、支出においても後発医薬品の採用促進、配膳配茶及び調整業務の統合など委託業務の見直し、現有施設の有効活用による修繕費の圧縮などのコスト削減を図った。 ・研究部門では、受託研究や科学研究費補助金などの外部研究資金の獲得に努め収入増加に取り組むとともに、病院・研究所の統合を活かした管理経費の圧縮、水道光熱費の削減などによるコスト削減を行った。	
(4) 財務内容の維持・改善のため、適切な資産管理を行っていく。	(4) 財務内容の維持・改善のため、適切な資産管理を行っていく。			・財務内容の維持・改善を図るため、中間及び期末における棚卸し、医療・研究機器等の固定資産等の管理台帳更新など、適切な管理を行った。	
(5) 財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算が出来る体制の構築を目指していく。	(5) 財務内容の把握がきめ細かく行えるよう、月次決算が出来る体制の構築を目指す。	・平成22年度より月次報告を作成し、経営等への報告をする体制の整備を進めるとともに、四半期ごとの財務データを取りまとめ、役員への報告を行った。			

中期計画に係る該当事項	4 予算(人件費の見積を含む。)、収支計画及び資金計画		
中期計画の進捗状況	＜予算(人件費の見積を含む。)、収支計画及び資金計画＞ 【中期計画の達成状況】 新施設稼働後を見据えた財務体質の改善を図るため、病院・研究部門ともに計画的な収入確保と不断のコスト削減を行い、平成21年度収支において計画予算を達成した。		【今後の課題】

中期計画		年度計画		自己評価		年度計画に係る実績					特記事項						
(1) 予算(平成21年度～平成24年度)		(1) 予算(平成21年度)															
1 予算(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)		1 予算 (単位:千円)				1 予算 (単位:千円)											
区 分		金 額		区 分		金 額		区分		当初予算額		決算額		差額 (決算額－当初予算額)		備考	
収入				収入				収入									
営業収益		56,934		営業収益		15,175,678		営業収益		15,175,678		15,796,207		620,529			
医業収益		34,927		医業収益		8,686,868		医業収益		8,686,868		9,282,262		595,394			
研究事業収益		1,298		研究事業収益		293,392		研究事業収益		293,392		334,147		40,755			
運営費負担金		9,478		運営費負担金		2,537,148		運営費負担金		2,537,148		2,537,148		0			
運営費交付金		8,000		運営費交付金		2,504,017		運営費交付金		2,504,017		2,504,017		0			
補助金		3,053		補助金		1,110,453		補助金		1,110,453		1,068,192		△ 42,261			
寄附金		80		寄附金		20,000		寄附金		20,000		31,290		11,290			
雑益		97		雑益		23,800		雑益		23,800		39,150		15,350			
営業外収益		52		営業外収益		13,000		営業外収益		13,000		62,027		49,027			
雑収益		52		雑収益		13,000		雑収益		13,000		60,867		47,867			
資本収入		31,044		資本収入		190,016		資本収入		190,016		203,209		13,193			
長期借入金		25,714		長期借入金		190,016		長期借入金		190,016		190,016		0			
補助金		5,330		補助金		-		補助金		-		-		-			
その他の収入		-		その他の収入		-		その他の収入		-		-		-			
計		88,031		計		15,378,694		計		15,378,694		16,061,443		682,749			
支出				支出				支出									
営業費用		55,104		営業費用		14,404,116		営業費用		14,404,116		13,115,436		△ 1,288,680			
医業費用		41,480		医業費用		10,849,606		医業費用		10,849,606		10,297,508		△ 552,098			
給与費		24,231		給与費		6,413,392		給与費		6,413,392		5,787,181		△ 626,211			
材料費		10,127		材料費		2,606,060		材料費		2,606,060		2,740,381		134,321			
委託費		3,606		委託費		946,880		委託費		946,880		930,384		△ 16,496			
設備関係費		2,408		設備関係費		612,612		設備関係費		612,612		534,574		△ 78,038			
研究研修費		279		研究研修費		201,167		研究研修費		69,495		48,802		△ 20,693			
経費		828		経費		69,495		経費		201,167		256,186		55,019			
研究事業費用		6,878		研究事業費用		1,828,013		研究事業費用		1,828,013		1,442,563		△ 385,450			
給与費		4,567		給与費		1,246,162		給与費		1,246,162		1,022,853		△ 223,309			
研究材料費		643		研究材料費		156,670		研究材料費		156,670		55,418		△ 101,252			
委託費		674		委託費		164,264		委託費		164,264		167,202		2,938			
設備関係費		345		設備関係費		99,027		設備関係費		99,027		41,051		△ 57,976			
研修費		-		研修費		-		研修費		-		2,704		2,704			
経費		648		経費		161,890		経費		161,890		153,335		△ 8,555			
一般管理費		6,747		一般管理費		1,726,497		一般管理費		1,726,497		1,375,365		△ 351,132			
営業外費用		-		営業外費用		-		営業外費用		-		-		-			
資本支出		32,122		資本支出		468,036		資本支出		468,036		406,745		△ 61,291			
建設改良費		32,122		建設改良費		468,036		建設改良費		468,036		406,745		△ 61,291			
その他の支出		-		その他の支出		-		その他の支出		-		-		-			
計		87,226		計		14,872,152		計		14,872,152		13,522,181		△ 1,349,971			
										506,542		2,539,261		2,032,719			
(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。				(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。													
＜建設改良費に充当される運営費負担金等について＞ 建設改良費に充当される運営費負担金等については、資本助成のための運営費負担金等とする。																	
＜人件費の見積り＞ 期間中総額 30,510百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与の額等に相当するものである。																	

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
(2) 収支計画(平成21年度～平成24年度)	(2) 収支計画(平成21年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
2 収支計画(平成21年度～平成24年度) (単位:百万円)	2 収支計画 (単位:千円)		2 収支計画 (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>56,922</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>56,870</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>34,913</td></tr><tr><td> 研究業務収益</td><td>1,248</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>9,478</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>8,000</td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>3,053</td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>80</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>97</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>52</td></tr><tr><td> 雑収益</td><td>52</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>-</td></tr><tr><td>支出の部</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>56,678</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>41,744</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>24,531</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>9,645</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>3,434</td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>3,080</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,602</td></tr><tr><td> その他</td><td>1,478</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>266</td></tr><tr><td> 経費</td><td>788</td></tr><tr><td> 研究事業費用</td><td>7,314</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>4,686</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>612</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>642</td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>756</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>440</td></tr><tr><td> その他</td><td>316</td></tr><tr><td> 研修費</td><td>-</td></tr><tr><td> 経費</td><td>617</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>7,619</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>-</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td></tr><tr><td>純利益</td><td>244</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>-</td></tr><tr><td>総利益</td><td>244</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	56,922	営業収益	56,870	医業収益	34,913	研究業務収益	1,248	運営費負担金収益	9,478	運営費交付金収益	8,000	補助金収益	3,053	寄附金収益	80	雑益	97	営業外収益	52	雑収益	52	臨時利益	-	支出の部		営業費用	56,678	医業費用	41,744	給与費	24,531	材料費	9,645	委託費	3,434	設備関係費	3,080	減価償却費	1,602	その他	1,478	研究研修費	266	経費	788	研究事業費用	7,314	給与費	4,686	材料費	612	委託費	642	設備関係費	756	減価償却費	440	その他	316	研修費	-	経費	617	一般管理費	7,619	営業外費用	-	臨時損失	-	純利益	244	目的積立金取崩額	-	総利益	244	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>14,810,592</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>14,797,592</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>8,683,300</td></tr><tr><td> 研究業務収益</td><td>282,259</td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>2,537,148</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>2,140,680</td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>1,110,453</td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>20,000</td></tr><tr><td> 雑益</td><td>23,752</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>13,000</td></tr><tr><td> 雑収益</td><td>13,000</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>-</td></tr><tr><td>支出の部</td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>14,774,680</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,898,906</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,471,413</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,481,962</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>901,790</td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>785,963</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>456,106</td></tr><tr><td> その他</td><td>329,857</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>66,186</td></tr><tr><td> 経費</td><td>191,592</td></tr><tr><td> 研究事業費用</td><td>1,930,809</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>1,286,963</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>149,210</td></tr><tr><td> 委託費</td><td>156,441</td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>183,870</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>101,083</td></tr><tr><td> その他</td><td>82,787</td></tr><tr><td> 研修費</td><td>-</td></tr><tr><td> 経費</td><td>154,325</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,944,965</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>-</td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td></tr><tr><td>純利益</td><td>35,912</td></tr><tr><td>目的積立金取崩額</td><td>-</td></tr><tr><td>総利益</td><td>35,912</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	14,810,592	営業収益	14,797,592	医業収益	8,683,300	研究業務収益	282,259	運営費負担金収益	2,537,148	運営費交付金収益	2,140,680	補助金収益	1,110,453	寄附金収益	20,000	雑益	23,752	営業外収益	13,000	雑収益	13,000	臨時利益	-	支出の部		営業費用	14,774,680	医業費用	10,898,906	給与費	6,471,413	材料費	2,481,962	委託費	901,790	設備関係費	785,963	減価償却費	456,106	その他	329,857	研究研修費	66,186	経費	191,592	研究事業費用	1,930,809	給与費	1,286,963	材料費	149,210	委託費	156,441	設備関係費	183,870	減価償却費	101,083	その他	82,787	研修費	-	経費	154,325	一般管理費	1,944,965	営業外費用	-	臨時損失	-	純利益	35,912	目的積立金取崩額	-	総利益	35,912		<table><tr><th>区分</th><th>当初予算額</th><th>決算額</th><th>差額 (決算額－当初予算額)</th><th>備考</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>14,810,592</td><td>15,161,959</td><td>351,367</td><td></td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>14,797,592</td><td>15,098,283</td><td>300,691</td><td></td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>8,683,300</td><td>9,237,854</td><td>554,554</td><td></td></tr><tr><td> 研究事業収益</td><td>282,259</td><td>257,912</td><td>△ 24,347</td><td></td></tr><tr><td> 運営費負担金収益</td><td>2,537,148</td><td>2,537,148</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>2,140,680</td><td>1,935,021</td><td>△ 205,659</td><td></td></tr><tr><td> 補助金収益</td><td>1,110,453</td><td>1,068,192</td><td>△ 42,261</td><td></td></tr><tr><td> 寄附金収益</td><td>20,000</td><td>10,169</td><td>△ 9,831</td><td></td></tr><tr><td> 資産見返寄附金戻入</td><td>-</td><td>7,534</td><td>7,534</td><td></td></tr><tr><td> 雑益</td><td>23,752</td><td>44,453</td><td>20,701</td><td></td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>13,000</td><td>63,676</td><td>50,676</td><td></td></tr><tr><td> 雑収益</td><td>13,000</td><td>63,676</td><td>50,676</td><td></td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>支出の部</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>14,774,680</td><td>13,521,594</td><td>△ 1,253,086</td><td></td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,898,905</td><td>10,574,681</td><td>△ 324,224</td><td></td></tr><tr><td> 給与費</td><td>6,471,413</td><td>5,845,695</td><td>△ 625,718</td><td></td></tr><tr><td> 材料費</td><td>2,481,962</td><td>2,684,029</td><td>202,067</td><td></td></tr><tr><td> 委託費</td><td>901,790</td><td>880,661</td><td>△ 21,129</td><td></td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>785,963</td><td>654,771</td><td>△ 131,192</td><td></td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>456,105</td><td>423,736</td><td>△ 32,369</td><td></td></tr><tr><td> その他</td><td>329,857</td><td>231,035</td><td>△ 98,822</td><td></td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>66,186</td><td>46,934</td><td>△ 19,252</td><td></td></tr><tr><td> 経費</td><td>191,592</td><td>462,591</td><td>270,999</td><td></td></tr><tr><td> 研究事業費用</td><td>1,930,809</td><td>1,541,433</td><td>△ 389,376</td><td></td></tr><tr><td> 給与費</td><td>1,286,963</td><td>1,060,454</td><td>△ 226,509</td><td></td></tr><tr><td> 材料費</td><td>149,210</td><td>52,085</td><td>△ 97,125</td><td></td></tr><tr><td> 委託費</td><td>156,441</td><td>157,402</td><td>961</td><td></td></tr><tr><td> 設備関係費</td><td>183,870</td><td>111,807</td><td>△ 72,063</td><td></td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>101,083</td><td>84,236</td><td>△ 16,847</td><td></td></tr><tr><td> その他</td><td>82,787</td><td>27,571</td><td>△ 55,216</td><td></td></tr><tr><td> 研修費</td><td>-</td><td>2,654</td><td>2,654</td><td></td></tr><tr><td> 経費</td><td>154,325</td><td>157,031</td><td>2,706</td><td></td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,944,965</td><td>1,405,480</td><td>△ 539,485</td><td></td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td> 臨時損失</td><td>-</td><td>365</td><td>365</td><td></td></tr><tr><td>純利益</td><td>35,912</td><td>1,640,000</td><td>1,604,088</td><td></td></tr><tr><td>目的積立金取り崩額</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>純利益 計</td><td>35,912</td><td>1,640,000</td><td>1,604,088</td><td></td></tr></table>	区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考	収入の部	14,810,592	15,161,959	351,367		営業収益	14,797,592	15,098,283	300,691		医業収益	8,683,300	9,237,854	554,554		研究事業収益	282,259	257,912	△ 24,347		運営費負担金収益	2,537,148	2,537,148	0		運営費交付金収益	2,140,680	1,935,021	△ 205,659		補助金収益	1,110,453	1,068,192	△ 42,261		寄附金収益	20,000	10,169	△ 9,831		資産見返寄附金戻入	-	7,534	7,534		雑益	23,752	44,453	20,701		営業外収益	13,000	63,676	50,676		雑収益	13,000	63,676	50,676		臨時利益	-	-	-		支出の部					営業費用	14,774,680	13,521,594	△ 1,253,086		医業費用	10,898,905	10,574,681	△ 324,224		給与費	6,471,413	5,845,695	△ 625,718		材料費	2,481,962	2,684,029	202,067		委託費	901,790	880,661	△ 21,129		設備関係費	785,963	654,771	△ 131,192		減価償却費	456,105	423,736	△ 32,369		その他	329,857	231,035	△ 98,822		研究研修費	66,186	46,934	△ 19,252		経費	191,592	462,591	270,999		研究事業費用	1,930,809	1,541,433	△ 389,376		給与費	1,286,963	1,060,454	△ 226,509		材料費	149,210	52,085	△ 97,125		委託費	156,441	157,402	961		設備関係費	183,870	111,807	△ 72,063		減価償却費	101,083	84,236	△ 16,847		その他	82,787	27,571	△ 55,216		研修費	-	2,654	2,654		経費	154,325	157,031	2,706		一般管理費	1,944,965	1,405,480	△ 539,485		営業外費用	-	-	-		臨時損失	-	365	365		純利益	35,912	1,640,000	1,604,088		目的積立金取り崩額	-	-	-		純利益 計	35,912	1,640,000	1,604,088		
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入の部	56,922																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	56,870																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
医業収益	34,913																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究業務収益	1,248																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	9,478																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	8,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金収益	3,053																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益	80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雑益	97																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業外収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雑収益	52																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
営業費用	56,678																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
医業費用	41,744																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
給与費	24,531																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料費	9,645																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
委託費	3,434																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
設備関係費	3,080																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	1,602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	1,478																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究研修費	266																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経費	788																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究事業費用	7,314																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
給与費	4,686																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料費	612																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
委託費	642																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
設備関係費	756																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	440																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	316																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研修費	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経費	617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	7,619																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業外費用	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
純利益	244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩額	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総利益	244																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入の部	14,810,592																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業収益	14,797,592																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
医業収益	8,683,300																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究業務収益	282,259																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金収益	2,537,148																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金収益	2,140,680																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
補助金収益	1,110,453																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
寄附金収益	20,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雑益	23,752																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業外収益	13,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雑収益	13,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時利益	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
営業費用	14,774,680																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
医業費用	10,898,906																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
給与費	6,471,413																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料費	2,481,962																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
委託費	901,790																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
設備関係費	785,963																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	456,106																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	329,857																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究研修費	66,186																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経費	191,592																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研究事業費用	1,930,809																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
給与費	1,286,963																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
材料費	149,210																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
委託費	156,441																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
設備関係費	183,870																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	101,083																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	82,787																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
研修費	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
経費	154,325																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般管理費	1,944,965																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
営業外費用	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
臨時損失	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
純利益	35,912																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
目的積立金取崩額	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総利益	35,912																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
収入の部	14,810,592	15,161,959	351,367																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
営業収益	14,797,592	15,098,283	300,691																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医業収益	8,683,300	9,237,854	554,554																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
研究事業収益	282,259	257,912	△ 24,347																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費負担金収益	2,537,148	2,537,148	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
運営費交付金収益	2,140,680	1,935,021	△ 205,659																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
補助金収益	1,110,453	1,068,192	△ 42,261																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
寄附金収益	20,000	10,169	△ 9,831																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
資産見返寄附金戻入	-	7,534	7,534																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
雑益	23,752	44,453	20,701																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
営業外収益	13,000	63,676	50,676																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
雑収益	13,000	63,676	50,676																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
臨時利益	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出の部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
営業費用	14,774,680	13,521,594	△ 1,253,086																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医業費用	10,898,905	10,574,681	△ 324,224																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与費	6,471,413	5,845,695	△ 625,718																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
材料費	2,481,962	2,684,029	202,067																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
委託費	901,790	880,661	△ 21,129																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
設備関係費	785,963	654,771	△ 131,192																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
減価償却費	456,105	423,736	△ 32,369																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	329,857	231,035	△ 98,822																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
研究研修費	66,186	46,934	△ 19,252																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経費	191,592	462,591	270,999																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
研究事業費用	1,930,809	1,541,433	△ 389,376																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
給与費	1,286,963	1,060,454	△ 226,509																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
材料費	149,210	52,085	△ 97,125																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
委託費	156,441	157,402	961																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
設備関係費	183,870	111,807	△ 72,063																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
減価償却費	101,083	84,236	△ 16,847																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	82,787	27,571	△ 55,216																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
研修費	-	2,654	2,654																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
経費	154,325	157,031	2,706																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般管理費	1,944,965	1,405,480	△ 539,485																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
営業外費用	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
臨時損失	-	365	365																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
純利益	35,912	1,640,000	1,604,088																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
目的積立金取り崩額	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
純利益 計	35,912	1,640,000	1,604,088																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。		(注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項																																																																																																																																																																																																																																						
(3) 資金計画(平成21年度～平成24年度)	(3) 資金計画(平成21年度)																																																																																																																																																																																																																																									
3 資金計画（平成21年度～平成24年度）(単位：百万円)	3 資金計画（単位：千円）		3 資金計画																																																																																																																																																																																																																																							
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>88,031</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>56,986</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>34,927</td></tr><tr><td>研究業務による収入</td><td>1,298</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>9,478</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>8,000</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>3,053</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>229</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>31,044</td></tr><tr><td>長期借入れによる収入</td><td>25,714</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>5,330</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>-</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>87,226</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>55,104</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>30,510</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>10,770</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>13,825</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>32,122</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>32,122</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>805</td></tr></table> (注)係数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	区 分	金 額	資金収入	88,031	業務活動による収入	56,986	診療業務による収入	34,927	研究業務による収入	1,298	運営費負担金による収入	9,478	運営費交付金による収入	8,000	補助金による収入	3,053	その他の業務活動による収入	229	投資活動による収入	-	財務活動による収入	31,044	長期借入れによる収入	25,714	補助金による収入	5,330	その他の財務活動による収入	-	前期中期目標の期間よりの繰越金	-	資金支出	87,226	業務活動による支出	55,104	給与費支出	30,510	材料費支出	10,770	その他の業務活動による支出	13,825	投資活動による支出	32,122	有形固定資産の取得による支出	32,122	その他の投資活動による支出	-	財務活動による支出	-	次期中期目標の期間への繰越金	805	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>15,378,694</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>15,188,678</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>8,686,868</td></tr><tr><td>研究業務による収入</td><td>293,392</td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,537,148</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,504,017</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>1,110,453</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>56,800</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>190,016</td></tr><tr><td>長期借入れによる収入</td><td>190,016</td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>-</td></tr><tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>-</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>14,872,152</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>14,404,116</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>8,142,128</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>2,762,730</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,499,258</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>468,036</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>468,036</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>-</td></tr><tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>506,542</td></tr></table> (注)係数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	区 分	金 額	資金収入	15,378,694	業務活動による収入	15,188,678	診療業務による収入	8,686,868	研究業務による収入	293,392	運営費負担金による収入	2,537,148	運営費交付金による収入	2,504,017	補助金による収入	1,110,453	その他の業務活動による収入	56,800	投資活動による収入	-	財務活動による収入	190,016	長期借入れによる収入	190,016	補助金による収入	-	その他の財務活動による収入	-	前期中期目標の期間よりの繰越金	-	資金支出	14,872,152	業務活動による支出	14,404,116	給与費支出	8,142,128	材料費支出	2,762,730	その他の業務活動による支出	3,499,258	投資活動による支出	468,036	有形固定資産の取得による支出	468,036	その他の投資活動による支出	-	財務活動による支出	-	次期中期目標の期間への繰越金	506,542		<table><tr><th colspan="5">(単位:千円)</th></tr><tr><th>区分</th><th>当初予算額</th><th>決算額</th><th>差額 (決算額－当初予算額)</th><th>備考</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>15,378,694</td><td>16,030,930</td><td>652,236</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>15,188,678</td><td>15,827,721</td><td>639,043</td><td></td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>8,686,868</td><td>9,237,697</td><td>550,829</td><td></td></tr><tr><td>研究業務による収入</td><td>293,392</td><td>412,507</td><td>119,115</td><td></td></tr><tr><td>運営費負担金による収入</td><td>2,537,148</td><td>2,537,148</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,504,017</td><td>2,504,017</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>1,110,453</td><td>1,107,353</td><td>△ 3,100</td><td></td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>56,800</td><td>28,999</td><td>△ 27,801</td><td></td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td></td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>190,016</td><td>203,209</td><td>13,193</td><td></td></tr><tr><td>長期借入れによる収入</td><td>190,016</td><td>190,016</td><td>0</td><td></td></tr><tr><td>補助金による収入</td><td>-</td><td>9,742</td><td>9,742</td><td></td></tr><tr><td>その他の財務活動による収入</td><td>-</td><td>3,451</td><td>3,451</td><td></td></tr><tr><td>前期中期目標の期間よりの繰越金</td><td>-</td><td>80,185</td><td>80,185</td><td></td></tr><tr><td>資金支出</td><td>14,872,152</td><td>12,601,409</td><td>△ 2,270,743</td><td></td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>14,404,116</td><td>12,009,095</td><td>△ 2,395,021</td><td></td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>8,142,128</td><td>7,010,438</td><td>△ 1,131,690</td><td></td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>2,762,730</td><td>2,549,062</td><td>△ 213,668</td><td></td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>3,499,258</td><td>2,449,595</td><td>△ 1,049,663</td><td></td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>468,036</td><td>307,880</td><td>△ 160,156</td><td></td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による取得</td><td>468,036</td><td>301,634</td><td>△ 166,402</td><td></td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>-</td><td>6,246</td><td>6,246</td><td></td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>-</td><td>284,434</td><td>284,434</td><td></td></tr><tr><td>次期中期目標の期間への繰越金</td><td>506,542</td><td>3,509,706</td><td>3,003,164</td><td></td></tr></table> (注)計数は端数をそれぞれ四捨五入しており、合計とは一致しないものがある。	(単位:千円)					区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考	資金収入	15,378,694	16,030,930	652,236		業務活動による収入	15,188,678	15,827,721	639,043		診療業務による収入	8,686,868	9,237,697	550,829		研究業務による収入	293,392	412,507	119,115		運営費負担金による収入	2,537,148	2,537,148	0		運営費交付金による収入	2,504,017	2,504,017	0		補助金による収入	1,110,453	1,107,353	△ 3,100		その他の業務活動による収入	56,800	28,999	△ 27,801		投資活動による収入	-	-	-		財務活動による収入	190,016	203,209	13,193		長期借入れによる収入	190,016	190,016	0		補助金による収入	-	9,742	9,742		その他の財務活動による収入	-	3,451	3,451		前期中期目標の期間よりの繰越金	-	80,185	80,185		資金支出	14,872,152	12,601,409	△ 2,270,743		業務活動による支出	14,404,116	12,009,095	△ 2,395,021		給与費支出	8,142,128	7,010,438	△ 1,131,690		材料費支出	2,762,730	2,549,062	△ 213,668		その他の業務活動による支出	3,499,258	2,449,595	△ 1,049,663		投資活動による支出	468,036	307,880	△ 160,156		有形固定資産の取得による取得	468,036	301,634	△ 166,402		その他の投資活動による支出	-	6,246	6,246		財務活動による支出	-	284,434	284,434		次期中期目標の期間への繰越金	506,542	3,509,706	3,003,164		
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																									
資金収入	88,031																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	56,986																																																																																																																																																																																																																																									
診療業務による収入	34,927																																																																																																																																																																																																																																									
研究業務による収入	1,298																																																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	9,478																																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	8,000																																																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	3,053																																																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による収入	229																																																																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	-																																																																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	31,044																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入れによる収入	25,714																																																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	5,330																																																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による収入	-																																																																																																																																																																																																																																									
前期中期目標の期間よりの繰越金	-																																																																																																																																																																																																																																									
資金支出	87,226																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	55,104																																																																																																																																																																																																																																									
給与費支出	30,510																																																																																																																																																																																																																																									
材料費支出	10,770																																																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による支出	13,825																																																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	32,122																																																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	32,122																																																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による支出	-																																																																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	-																																																																																																																																																																																																																																									
次期中期目標の期間への繰越金	805																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	金 額																																																																																																																																																																																																																																									
資金収入	15,378,694																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	15,188,678																																																																																																																																																																																																																																									
診療業務による収入	8,686,868																																																																																																																																																																																																																																									
研究業務による収入	293,392																																																																																																																																																																																																																																									
運営費負担金による収入	2,537,148																																																																																																																																																																																																																																									
運営費交付金による収入	2,504,017																																																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	1,110,453																																																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による収入	56,800																																																																																																																																																																																																																																									
投資活動による収入	-																																																																																																																																																																																																																																									
財務活動による収入	190,016																																																																																																																																																																																																																																									
長期借入れによる収入	190,016																																																																																																																																																																																																																																									
補助金による収入	-																																																																																																																																																																																																																																									
その他の財務活動による収入	-																																																																																																																																																																																																																																									
前期中期目標の期間よりの繰越金	-																																																																																																																																																																																																																																									
資金支出	14,872,152																																																																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	14,404,116																																																																																																																																																																																																																																									
給与費支出	8,142,128																																																																																																																																																																																																																																									
材料費支出	2,762,730																																																																																																																																																																																																																																									
その他の業務活動による支出	3,499,258																																																																																																																																																																																																																																									
投資活動による支出	468,036																																																																																																																																																																																																																																									
有形固定資産の取得による支出	468,036																																																																																																																																																																																																																																									
その他の投資活動による支出	-																																																																																																																																																																																																																																									
財務活動による支出	-																																																																																																																																																																																																																																									
次期中期目標の期間への繰越金	506,542																																																																																																																																																																																																																																									
(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																										
区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考																																																																																																																																																																																																																																						
資金収入	15,378,694	16,030,930	652,236																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による収入	15,188,678	15,827,721	639,043																																																																																																																																																																																																																																							
診療業務による収入	8,686,868	9,237,697	550,829																																																																																																																																																																																																																																							
研究業務による収入	293,392	412,507	119,115																																																																																																																																																																																																																																							
運営費負担金による収入	2,537,148	2,537,148	0																																																																																																																																																																																																																																							
運営費交付金による収入	2,504,017	2,504,017	0																																																																																																																																																																																																																																							
補助金による収入	1,110,453	1,107,353	△ 3,100																																																																																																																																																																																																																																							
その他の業務活動による収入	56,800	28,999	△ 27,801																																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による収入	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による収入	190,016	203,209	13,193																																																																																																																																																																																																																																							
長期借入れによる収入	190,016	190,016	0																																																																																																																																																																																																																																							
補助金による収入	-	9,742	9,742																																																																																																																																																																																																																																							
その他の財務活動による収入	-	3,451	3,451																																																																																																																																																																																																																																							
前期中期目標の期間よりの繰越金	-	80,185	80,185																																																																																																																																																																																																																																							
資金支出	14,872,152	12,601,409	△ 2,270,743																																																																																																																																																																																																																																							
業務活動による支出	14,404,116	12,009,095	△ 2,395,021																																																																																																																																																																																																																																							
給与費支出	8,142,128	7,010,438	△ 1,131,690																																																																																																																																																																																																																																							
材料費支出	2,762,730	2,549,062	△ 213,668																																																																																																																																																																																																																																							
その他の業務活動による支出	3,499,258	2,449,595	△ 1,049,663																																																																																																																																																																																																																																							
投資活動による支出	468,036	307,880	△ 160,156																																																																																																																																																																																																																																							
有形固定資産の取得による取得	468,036	301,634	△ 166,402																																																																																																																																																																																																																																							
その他の投資活動による支出	-	6,246	6,246																																																																																																																																																																																																																																							
財務活動による支出	-	284,434	284,434																																																																																																																																																																																																																																							
次期中期目標の期間への繰越金	506,542	3,509,706	3,003,164																																																																																																																																																																																																																																							

中期計画に係る該当事項		5 短期借入金の限度額			
中期計画の進捗状況		＜短期借入金の限度額＞ 【中期計画の達成状況】 なし			【今後の課題】
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
(1) 限度額	(1) 限度額				
20億円	20億円			なし	
(2) 想定される短期借入金の発生理由	(2) 想定される短期借入金の発生理由				
ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応	ア 運営費負担金の受入遅延等による資金不足への対応			なし	
イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等臨時的な出費への対応	イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等偶発的な出費への対応				
ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応	ウ 高額医療機器の故障に伴う修繕等による予期せぬ出費への対応				
中期計画に係る該当事項		6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画				
なし	なし			なし	
中期計画に係る該当事項		7 剰余金の使途			
中期計画の進捗状況		＜剰余金の使途＞ 【中期計画の達成状況】			【今後の課題】
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
7 剰余金の使途	7 剰余金の使途				
決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。	決算において剰余が生じた場合は、病院施設の整備、環境改善、医療機器の購入等に充てる。				

中期計画に係る該当事項		8 料金に関する事項			
中期計画		年度計画			
(1) 診療料等		(1) 診療料等			
センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の使用料及び手数料を納めなければならない。		センターを利用する者は、次の範囲内でセンターが定める額の使用料及び手数料を納めなければならない。			
中期計画	年度計画	自己評価		年度計画に係る実績	特記事項
ア 使用料	ア 使用料				
(ア) 診療料	(ア) 診療料				
健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項及び第74条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に10分の15を乗じて得た額	健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項又は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項及び第74条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法(以下単に「厚生労働大臣が定める算定方法」という。)により算定した額。ただし、自動車損害賠償保障法(昭和30年法律第97号)の規定による損害賠償の対象となる診療については、その額に10分の15を乗じて得た額				
(イ) 先進医療に係る診療料	(イ) 先進医療に係る診療料				
健康保険法第63条第2項第3号及び高齢者の医療の確保に関する法律第64条第2項第3号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額	健康保険法第63条第2項第3号及び高齢者の医療の確保に関する法律第64条第2項第3号に規定する評価療養のうち、別に厚生労働大臣が定める先進医療に関し、当該先進医療に要する費用として算定した額				
(ウ) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)	(ウ) 個室使用料(希望により使用する場合に限る。)				
1日 1万8千円	1日 1万8千円				
(エ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)	(エ) 非紹介患者初診加算料(理事長が別に定める場合を除く。)				
厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額	厚生労働大臣が定める算定方法による診療情報の提供に係る料金に相当する額として算定した額				
(オ) 特別長期入院料	(オ) 特別長期入院料				
健康保険法第63条第2項第4号又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第2項第4号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額	健康保険法第63条第2項第4号又は高齢者の医療の確保に関する法律第64条第2項第4号の厚生労働大臣が定める療養であって厚生労働大臣が定める入院期間を超えた日以後の入院に係る入院料その他厚生労働大臣が定めるものについて、厚生労働大臣が別に定めるところにより算定した額				
(カ) 居宅介護支援	(カ) 居宅介護支援				
介護保険法(平成9年法律第123号)第46条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額	介護保険法(平成9年法律第123号)第46条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額				
イ 手数料	イ 手数料				
(ア) 診断書 1通 4千5百円	(ア) 診断書 1通 4千5百円				
(イ) 証明書 1通 3千円	(イ) 証明書 1通 3千円				
(2)	(2)				
生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。	生活保護法(昭和25年法律第144号)、健康保険法、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)その他の法令等によりその額を定められたものの診療に係る使用料及び手数料の額は、(1)にかかわらず当該法令等の定めるところによる。				
(3)	(3)				
理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。	理事長はこの他、使用料及び手数料の額を定める必要があると認めるものについては、厚生労働大臣が定める算定方法に準じて得た額又は実費相当額を別に定めることができる。				
(4)	(4)				
特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。	特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料を減額し、又は免除することができる。				

中期計画に係る該当事項		9 その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)			
中期計画の進捗状況		＜その他法人の業務運営に関し必要な事項(新施設の整備に向けた取組)＞			【今後の課題】
		【中期計画の達成状況】 新施設の平成24年度内の完成を目指して、周辺施設等への配慮を行いつつ、将来展望を踏まえた「センター制」導入に向けた検討や施設整備等の調整を進めた。また、平成21年度内に新施設建設基本計画設計を完了させるとともに、電子カルテ導入等に関する基本的な方針を策定した。			・平成22年度内に実施設計を完了し、建設工事着工を目指す。
中期計画	年度計画	自己評価	年度計画に係る実績		特記事項
(1) 新施設で実施する新たな取組への準備	(1) 新施設で実施する新たな取組への準備	30	B		
高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者のQOLを維持・向上させていく研究を実施していくため、例えば、重点医療を効果的に提供するための具体的な機能など、新施設で実施する新たな医療・研究機能について十分な検討を行い、新施設における必要諸室や設備・機器の整備へ反映させていく。 また、重点医療に対し関係する複数の診療科が連携して横断的・一体的なチーム医療を展開する基盤として、新建物での「センター制」導入に向けた検討を行う。 さらに、老化予防健診など保険診療の枠にとらわれない新たな事業の検討を行う。	高齢者に対する急性期医療と高度・先端医療の提供及び高齢者のQOLを維持・向上させていく研究を実施していくため、例えば、重点医療を効果的に提供するための具体的な機能など、新施設で実施する新たな医療・研究機能について十分な検討を行い、新施設における必要諸室や設備・機器の整備へ反映させていく。 また、重点医療に対し関係する複数の診療科が連携して横断的・一体的なチーム医療を展開する基盤として、新建物での「センター制」導入に向けた検討を行う。 さらに、老化予防健診など保険診療の枠にとらわれない新たな事業の検討を行う。			・新施設では、血管病センター、高齢者がん治療センター、認知症センター、緩和ケア病棟を設置し、センターの重点医療を組織横断的・一体的に提供できる施設レイアウトとするなどの整備計画の調整を進め、平成21年度末に基本設計を完了した。 ・研究部門については、病院部門との連携・協力体制をより一層促進するレイアウトや高齢者のQOLを重視した活動を実践するスペース、各種フィールド調査の結果を分析し、膨大なデータを保管するスペースを確保できるよう、調整を進めてきた。 ・血管病センター(心血管疾患治療センターと脳卒中センターで構成)、高齢者がん治療センター(外来化学療法センターと放射線治療室で構成)、認知症センター(物忘れ外来と軽度認知障害外来で構成)など、センターの重点医療を組織横断的・一体的に提供できるような施設整備・設備配置計画について検討した。 ・保険診療の枠にとらわれない新たな事業については、今後、検討の予定である。	・新施設における医療の研究機能の整備については、新施設建設委員会等で検討するとともに、運営会議等の場で適宜説明し、広く職員の意見も取り入れながら検討を進めた。
(2) 効率的な施設整備の実施	(2) 効率的な施設整備の実施				
平成24年度中の完成を目指して、現板橋キャンパス内において建替整備する。 新施設の整備に当たっては、都が板橋キャンパス内に公募により平成25年度整備予定の介護保険施設をはじめ、地域の医療機関や関係機関との緊密な連携のもと、東京都のセンター的機能を果たす高齢者専門病院・研究所としてふさわしい環境を整備するとともに、都と連携を図りながら、都の重点施策である環境対策に十分配慮した施設を整備する。 また、後年度の維持管理コストへの配慮や将来の成長と変化への柔軟な対応が可能となる施設を整備することにより、健全な法人経営を支える基盤を整備する。この他、以下の視点で施設整備を図っていく。 ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能とする施設の在り方を検討する。 イ 高齢者の特性に対応し高い安全性を確保するとともに、個室化など患者のアメニティー向上とプライバシー確保に配慮した施設内容を検討する。 ウ 医師・看護師宿舎、研究者・招へい研究者用宿舎や院内保育施設等の在り方についても検討する。 エ 毎年度の備品の現品照合調査及び棚卸を徹底することにより、不用品や過剰な在庫を整理し、新建物への移転作業時に必要最小限の移設で済むよう準備に努める。 オ 都との連携の下、経済性・効率性を担保しながら必要な施設建設が可能な手法を検討する。	平成24年度中の完成を目指して、現板橋キャンパス内において建替整備する。 新施設の整備に当たっては、都が板橋キャンパス内に公募により平成25年度整備予定の介護保険施設をはじめ、地域の医療機関や関係機関との緊密な連携のもと、東京都のセンター的機能を果たす高齢者専門病院・研究所としてふさわしい環境を整備するとともに、都と連携を図りながら、都の重点施策である環境対策に十分配慮した施設を整備する。 また、後年度の維持管理コストへの配慮や将来の成長と変化への柔軟な対応が可能となる施設を整備することにより、健全な法人経営を支える基盤を整備する。この他、以下の視点で施設整備を図っていく。 ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能とする施設の在り方を検討する。 イ 高齢者の特性に対応し高い安全性を確保するとともに、個室化など患者のアメニティー向上とプライバシー確保に配慮した施設内容を検討する。 ウ 医師・看護師宿舎、研究者・招へい研究者用宿舎や院内保育施設等の在り方についても検討する。 エ 毎年度の備品の現品照合調査及び棚卸を徹底することにより、不用品や過剰な在庫を整理し、新建物への移転作業時に必要最小限の移設で済むよう準備に努める。 オ 都との連携の下、経済性・効率性を担保しながら必要な施設建設が可能な手法を検討する。			・「板橋キャンパス再編整備基本計画」(平成20年2月、東京都福祉保健局)を踏まえ、平成21年度末に新施設建設基本設計を完了した。 ・基本設計に当たっては、新施設建設の基本方針に基づき、高齢者のQOLを支える医療環境や地域と共生した住民に開かれた施設づくりなどを実現するため、各部門においてソフト及びハード両面に亘る検討を行った。 ・今後、実施設計においてさらに課題等の解決のため、詳細な検討を行う。 このほか、以下の視点から施設整備について検討し、基本設計を行った。 ・ア 高度・先端医療、研究の実施にふさわしく、かつ効率的な運営を可能にする診療科・研究部門の配置、スペース配分とした。 ・イ 特別個室の設置や無菌個室、隔離個室設置の可能性を検討するなど、アメニティの向上や安全性を確保した。 ・ウ 院内保育施設については、基本設計においてスペースを確保した。 ・エ 医療・研究機器については整備に係る基本的な方針を策定し、併せて現有機器調査を行い、新建物への移転作業に備え、段階的に準備を進めた。 ・オ 基本設計実施にあたりプロポーザル方式で業者選定するなど、法人にとってより経済的でより有利な契約を締結した。	
(3) 周辺施設等への配慮	(3) 周辺施設等への配慮				
近隣住民に対し、事前及び工事期間中の説明を適切に行う。 また、工事期間中、敷地の利用が制限されるため、板橋キャンパス内各施設及び区、消防署等関係機関との連絡調整を十分に行之い、利用者の安全確保と円滑な業務運営継続に努めるとともに、工事請負業者等との定期的な連絡会を設け、整備主体として適切な管理・監督を行う。				・区駐輪場の設置など、基本設計時点で配慮しておくべき事柄については、地元区と協議を適宜行い、合意形成を図った。	・基本設計が終了し、新施設の計画が目に見えるものとなりつつあることから、次年度早期に「中高層建築物紛争予防条例」等に基づく説明会について検討・調整し、実施する。

中期計画に係る該当事項		10 施設及び設備に関する計画(平成21年度～平成24年度)									
中期計画の進捗状況		＜施設及び設備に関する計画＞ 【中期計画の達成状況】 新施設の平成24年度内の完成を目指して、平成21年度内に新施設建設基本設計を完了させるとともに、電子カルテ導入等に関する基本的な方針を策定した。			【今後の課題】						
中期計画		年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
10 施設及び設備に関する計画(平成21年度～平成24年度)				・新施設建設に向けて、平成21年度は、東京都から施設整備事業無利子貸付金を長期借入し、新施設建設基本設計を完了した。	・平成22年度内に実施設計を完了し、建設工事着工を目指す。						
<table><tr><td>施設及び設備の内容</td><td>予定額(単位:百万円)</td><td>財源</td></tr><tr><td>病院施設、医療機器等整備</td><td>総額 32,122</td><td>東京都無利子貸付金、施設整備費補助金等</td></tr></table>		施設及び設備の内容				予定額(単位:百万円)	財源	病院施設、医療機器等整備	総額 32,122	東京都無利子貸付金、施設整備費補助金等	
施設及び設備の内容	予定額(単位:百万円)	財源									
病院施設、医療機器等整備	総額 32,122	東京都無利子貸付金、施設整備費補助金等									
中期計画に係る該当事項		11 積立金の処分に関する計画									
中期計画		年度計画	自己評価	年度計画に係る実績	特記事項						
11 積立金の処分に関する計画				なし							
なし											